参考資料２

環境省報道発表

令和７年５月 20 日（火）

令和５年度　大気汚染状況について

大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）第 22 条に基づき、都道府県及び大気汚染防止法上の政令市において大気汚染状況の常時監視が行われており、環境省においても大気環境モニタリングを行っています。今般、令和５年度における常時監視測定結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

【添付資料】

- 別添１　令和５年度大気汚染物質（有害大気汚染物質等を除く。）に係る常時監視測定結果
- 別添２　令和５年度有害大気汚染物質等に係る常時監視測定結果（概要）
- 別添３　令和５年度有害大気汚染物質等に係る常時監視測定結果（詳細）
- 参考資料１　モニタリング調査結果
- 参考資料２　優先取組物質等の大気環境中濃度分布

※ 添付資料については、環境省ウェブサイトを御確認ください。
https://www.env.go.jp/press/press_04931.html

＜詳細は次ページ以降＞

内容についての問合せ先
環境省水・大気環境局
環境管理課環境汚染対策室
代　　表：03-3581-3351
直　　通：03-5521-8294
室　　長：鈴木　清彦
室長補佐：原野　利暢
室長補佐：吉本　隆寿

環境省水・大気環境局
モビリティ環境対策課
代　　表：03-3581-3351
直　　通：03-5521-8297
課　　長：平澤　崇裕
課長補佐：河村　茂雄

■　調査の概要

（１）大気汚染物質（有害大気汚染物質等を除く。）に係る常時監視

対象物質は、環境基準が設定されている６物質です。令和５年度末時点の測定局数は全国で 1,755 局であり、内訳は一般環境大気測定局（国設局を含む。以下「一般局」という。）が 1,383 局、自動車排出ガス測定局（国設局を含む。以下「自排局」という。）が 372 局です。

（２）有害大気汚染物質等に係る常時監視

対象物質は、環境基準が設定されている４物質、環境中の有害大気汚染物質による健康リスクの低減を図るための指針となる数値（以下「指針値」という。）が設定されている 11 物質及びそのどちらも設定されていないその他の有害大気汚染物質６物質の計 21 物質です。環境基準及び指針値の達成の評価に有効な測定地点（月１回以上の頻度で１年間測定した地点）は、物質に応じて 262～389 地点でした。

■　測定結果の概要

（１）大気汚染物質（有害大気汚染物質等を除く。）に係る常時監視測定結果（別添１）

ア　微小粒子状物質（$PM_{2.5}$）

環境基準達成率は、一般局、自排局とも 100%（令和４年度　一般局：99.9%、自排局：100%）でした。

全測定局の年平均値は、一般局で 8.5μg/m^3、自排局で 9.1μg/m^3（令和４年度　一般局：8.8μg/m^3、自排局：9.2μg/m^3）でした。

イ　光化学オキシダント（Ox）

環境基準達成率は、一般局で 0.1%、自排局で０%（令和４年度　一般局:0.1%、自排局：０%）であり、達成状況は依然として極めて低い水準となっています。

なお、光化学オキシダント注意報発令レベル（0.12ppm）の超過割合が多い地域※1における光化学オキシダント濃度の状況については、その長期的な改善傾向を評価するための指標値※2の令和３～５年度の算定結果を見ると、いずれの地域においても平成 30～令和２年度に比べて低下しました。

また、令和５年の光化学オキシダント注意報の発令状況※3の発令都道府県数は 17 都府県、発令延日数が 45 日であり、令和４年（12 都府県、延べ 41 日）と比較して、発令延日数は微増しました。また、光化学大気汚染によると思われる被害の届出は２人（令和４年：０人）でした。

※１　関東、東海、阪神、福岡・山口の４地域

※２　Ox 濃度８時間値の日最高値の年間 99 パーセンタイル値の３年平均値を測定局毎に算出した上で、その地域で最も高い数値を「その地域の指標値」として算出

※３　警報（発令レベル 0.24ppm）の発令は０回

ウ　その他の大気汚染物質

二酸化窒素（NO_2）の環境基準達成率は、一般局、自排局とも 100%（令和４年度　一般局、自排局とも 100%）でした。

浮遊粒子状物質（SPM）の環境基準達成率は、一般局、自排局とも 100%（令和４年度　一般局、自排局とも 100%）でした。

二酸化硫黄（SO_2）の環境基準達成率は、一般局で 99.8%、自排局で 100%（令和４年度　一般局：99.5%、自排局：100%）であり、環境基準未達成局は火山の噴火の影響によるものでした。

一酸化炭素（CO）の環境基準達成率は、一般局、自排局とも 100%（令和４年度　一般局、自排局とも 100%）でした。

（２）有害大気汚染物質等に係る常時監視測定結果（別添２、別添３）

環境基準については、設定されている４物質について、全ての地点で達成していました。指針値については、設定されている11物質の内、８物質は全ての地点で達成していましたが、1,2-ジクロロエタンは固定発生源周辺の２地点、ヒ素及びその化合物は固定発生源周辺の４地点、ニッケル化合物は一般環境の１地点で指針値を超過していました。また、環境基準や指針値が設定されていない６物質については、経年的にみると、その濃度はほぼ横ばい又は低下傾向でした。

以　上

＜参　考＞

１　環境基準

環境基準とは、環境基本法に基づき設定される、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準であり、以下のように設定されています。

項　　目		環境上の条件
大気汚染物質	二酸化窒素(NO_2)	１時間値の１日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
	浮遊粒子状物質(SPM)	１時間値の１日平均値が 0.10mg/㎥以下であり、かつ、１時間値が0.20mg/㎥以下であること。
	光化学オキシダント(Ox)	１時間値が0.06ppm以下であること。
	二酸化硫黄(SO_2)	１時間値の１日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、１時間値が0.1ppm以下であること。
	一酸化炭素(CO)	１時間値の１日平均値が10ppm以下であり、かつ、１時間値の８時間平均値が20ppm以下であること。
	微小粒子状物質($PM_{2.5}$)	１年平均値が15μg/㎥以下であり、かつ、１日平均値が35μg/㎥以下であること。
有害大気汚染物質	ベンゼン	１年平均値が３μg/㎥以下であること。
	トリクロロエチレン	１年平均値が130μg/㎥以下であること。
	テトラクロロエチレン	１年平均値が200μg/㎥以下であること。
	ジクロロメタン	１年平均値が150μg/㎥以下であること。

２　指針値

指針値とは、有害性評価に係るデータの科学的信頼性において制約がある場合も含めて検討された、環境中の有害大気汚染物質による健康リスクの低減を図るための指針となる数値であり、現に行われている大気モニタリングの評価にあたっての指標や事業者による排出抑制努力の指標としての機能を果たすことが期待されるものであり、以下のように設定されています。

物　　質	環境上の条件
アクリロニトリル	１年平均値が２μg/㎥以下であること。
アセトアルデヒド	１年平均値が120μg/㎥以下であること。
塩化ビニルモノマー	１年平均値が10μg/㎥以下であること。
塩化メチル	１年平均値が94μg/㎥以下であること。
クロロホルム	１年平均値が18μg/㎥以下であること。
1,2-ジクロロエタン	１年平均値が1.6μg/㎥以下であること。
水銀及びその化合物	１年平均値が40ng Hg/㎥以下であること。
ニッケル化合物	１年平均値が25ng Ni/㎥以下であること。
ヒ素及びその化合物	１年平均値が６ng As/㎥以下であること。
1,3-ブタジエン	１年平均値が2.5μg/㎥以下であること。
マンガン及びその化合物	１年平均値が140ng Mn/㎥以下であること。

３　評価方法

（１）　二酸化窒素(NO_2)

１年間の測定を通じて得られた１日平均値のうち、低い方から数えて 98%目に当たる値（１日平均値の年間 98%値）を環境基準と比較して評価を行う。

（２）　浮遊粒子状物質(SPM)、二酸化硫黄(SO2)及び一酸化炭素(CO)

１年間の測定を通じて得られた１日平均値のうち、高い方から数えて２%の範囲にある測定値を除外した後の最高値（１日平均値の年間２%除外値）を環境基準と比較して評価を行う。ただし、上記の評価方法にかかわらず環境基準を超える日が２日以上連続した場合には非達成とする。

（３）　光化学オキシダント（Ox）

１時間値の年間最高値を環境基準と比較して評価を行う。

（４）　微小粒子状物質（$PM_{2.5}$）

長期基準に対応した環境基準達成状況は、長期的評価として測定結果の年平均値について評価を行うものとする。

短期基準に対応した環境基準達成状況は、短期基準が健康リスクの上昇や統計学的な安定性を考慮して年間 98 パーセンタイル値を超える高濃度領域の濃度出現を減少させるために設定されることを踏まえ、長期的評価としての測定結果の年間 98 パーセンタイル値を日平均値の代表値として選択し、評価を行うものとする。

測定局における測定結果（１年平均値及び 98 パーセンタイル値）を踏まえた環境基準達成状況については、長期基準及び短期基準の達成若しくは非達成の評価を各々行い、その上で両者の基準を達成することによって評価するものとする。

（５）　有害大気汚染物質等

長期曝露による健康リスクが懸念されている物質であるため、月１回以上の頻度で１年間測定した地点において、測定結果の年平均値を環境基準及び指針値と比較して評価を行う。

別添1

令和５年度　大気汚染物質（有害大気汚染物質等を除く）に係る常時監視測定結果

１.微小粒子状物質（PM2.5）

令和５年度のPM2.5の有効測定局※1数は、1,100局（一般環境大気測定局※2（以下「一般局」という。）：867局、自動車排出ガス測定局※3（以下「自排局」という。）：233局）であった。環境基準達成局は、一般局で867局（100％）、自排局で233局（100％）であった。また、長期基準の達成率は、一般局、自排局ともに100％、短期基準の達成率は、一般局100％、自排局100％であり、令和３年度以降は概ね100％で推移している。（図１－１、表１－１）。有効測定局数当たりの35　μg/m^3（日平均値）超過日数は平均0.01日であり、令和４年度（平均0.03日）と比較して減少した。

全測定局の年平均値は、一般局で8.5 μg/m^3、自排局で9.1 μg/m^{3}であり、平成26年度以降緩やかな改善傾向であったが、近年は一般局、自排局ともにほぼ横ばいで推移している（図１－２－１、表１－１）。また、一般局、自排局の年平均値のヒストグラムを比較すると、自排局の濃度分布は一般局に比べて僅かに高い濃度域にあることが確認できる（図１－２－２）。各年度の濃度階級別の発生率分布をみると、一般局、自排局ともに、分布が次第に低濃度側に移行している（図１－２－３）。

季節別の濃度の傾向をみると、令和５年度は１年を通して例年よりも濃度が低かった令和４年度と同程度の濃度で推移しており、最高値となった４月が11.8　μg/m^3、最小値となった２月が6.6　μg/m^{3}であった（図１－３－１）。日平均値が35μg/m^{3}を超過した延べ日数は２月が最も多く、九州地方を中心に高濃度事例が発生した（図１－３－２、図１－３－３、図１－３－４、図１－３－５）。令和５年２月は、中旬に数日間、大陸起源の大気汚染物質が飛来したことによって、九州地方を中心に全国各地で高濃度となる局が発生した。

地域別の環境基準達成率の傾向をみると、令和２年度までは非達成局の集中する地域がみられたが（例えば、中国地方の瀬戸内海に面する地域、九州地方の有明海に面する地域等）、令和３年度以降は改善し、全地点で達成となった（図１－４－１、図１－４－２）。

国際的にみてみると、中国の年平均濃度は一貫した低下傾向にあるが、韓国は近年横ばいで推移している（図１－５）。

国内においても、SOx、NOx、VOCなどのPM2.5の原因物質について発生源対策が実施されているが、PM2.5濃度に影響を与える様々な要因は時期や地域によって異なることから、引き続きPM2.5濃度の長期的傾向を継続的に把握して分析しつつ、環境基準の達成に向けて国内の排出抑制策と国際協力の双方を進めていく必要がある。

※1 有効測定局……測定している機器が標準測定法と等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上の測定局。

※2 一般環境大気測定局……一般環境大気の汚染状況を常時監視する測定局。

※3 自動車排出ガス測定局……自動車走行による排出物質に起因する大気汚染の考えられる交差点、道路及び道路端付近の大気を対象にした汚染状況を常時監視する測定局。

表１－１　有効測定局数、達成局数、達成率等

	項　目	H22		H23		H24		H25		H26	
		局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率
一般局	有効測定局	34	－	105	－	312	－	492	－	672	－
	環境基準達成数	11	32.4 %	29	27.6 %	135	43.3 %	79	16.1 %	254	37.8 %
	長期基準達成数	18	52.9 %	50	47.6 %	192	61.5 %	218	44.3 %	405	60.3 %
	短期基準達成数	11	32.4 %	30	28.6 %	139	44.6 %	80	16.3 %	273	40.6 %
	年平均値	15.1	μg/m^3	15.4	μg/m^3	14.5	μg/m^3	15.3	μg/m^3	14.7	μg/m^3
自排局	有効測定局	12	－	51	－	123	－	181	－	198	－
	環境基準達成数	1	8.3 %	15	29.4 %	41	33.3 %	24	13.3 %	51	25.8 %
	長期基準達成数	2	16.7 %	17	33.3 %	56	45.5 %	58	32.0 %	88	44.4 %
	短期基準達成数	1	8.3 %	15	29.4 %	47	38.2 %	24	13.3 %	57	28.8 %
	年平均値	17.2	μg/m^3	16.1	μg/m^3	15.4	μg/m^3	16.0	μg/m^3	15.5	μg/m^3

	項　目	H27		H28		H29		H30		R1	
		局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率
一般局	有効測定局	765	－	785	－	814	－	818	－	835	－
	環境基準達成数	570	74.5 %	696	88.7 %	732	89.9%	765	93.5 %	824	98.7 %
	長期基準達成数	617	80.7 %	700	89.2 %	751	92.3%	789	96.5 %	827	99.0 %
	短期基準達成数	599	78.3 %	763	97.2 %	759	93.2%	777	95.0 %	828	99.2 %
	年平均値	13.1	μg/m^3	11.9	μg/m^3	11.6	μg/m^3	11.2	μg/m^3	9.8	μg/m^3
自排局	有効測定局	219	－	223	－	224	－	232	－	238	－
	環境基準達成数	128	58.4 %	197	88.3 %	193	86.2 %	216	93.1 %	234	98.3 %
	長期基準達成数	150	68.5 %	200	89.7 %	203	90.6 %	219	94.4 %	235	98.7 %
	短期基準達成数	156	71.2 %	214	96.0 %	200	89.3 %	223	96.1 %	235	98.7 %
	年平均値	13.9	μg/m^3	12.6	μg/m^3	12.5	μg/m^3	12.0	μg/m^3	10.4	μg/m^3

	項　目	R2		R3		R4		R5	
		局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率	局数	達成率
一般局	有効測定局	844	－	858	－	855	－	867	－
	環境基準達成数	830	98.3 %	858	100 %	854	99.9 %	867	100 %
	長期基準達成数	842	99.8 %	858	100 %	855	100 %	867	100 %
	短期基準達成数	832	98.6 %	858	100 %	854	99.9 %	867	100 %
	年平均値	9.5	μg/m^3	8.3	μg/m^3	8.8	μg/m^3	8.5	μg/m^3
自排局	有効測定局	237	－	240	－	236		233	－
	環境基準達成数	233	98.3 %	240	100 %	236	100 %	233	100 %
	長期基準達成数	235	99.2 %	240	100 %	236	100 %	233	100 %
	短期基準達成数	233	98.3 %	240	100 %	236	100 %	233	100 %
	年平均値	10.0	μg/m^3	8.8	μg/m^3	9.2	μg/m^3	9.1	μg/m^3

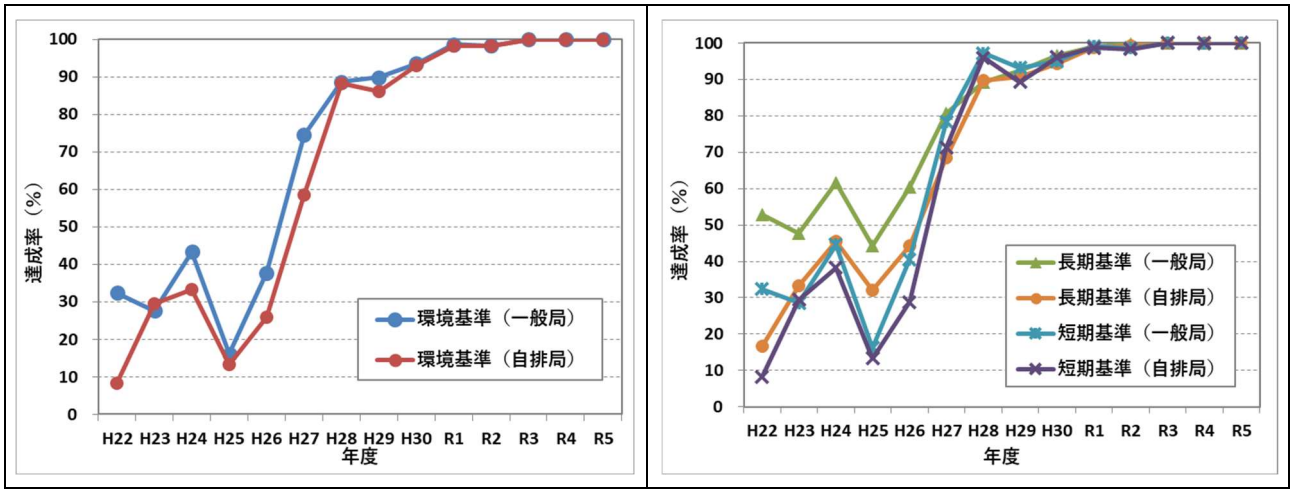


図１－１　PM2.5 の環境基準達成率の推移

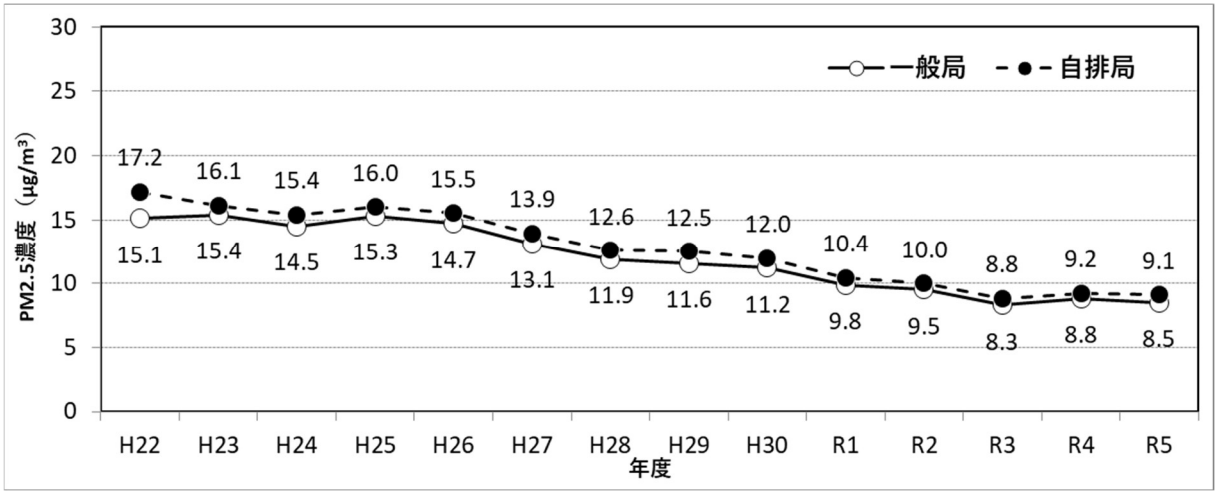


図１－２－１　PM2.5 濃度の年平均値の推移

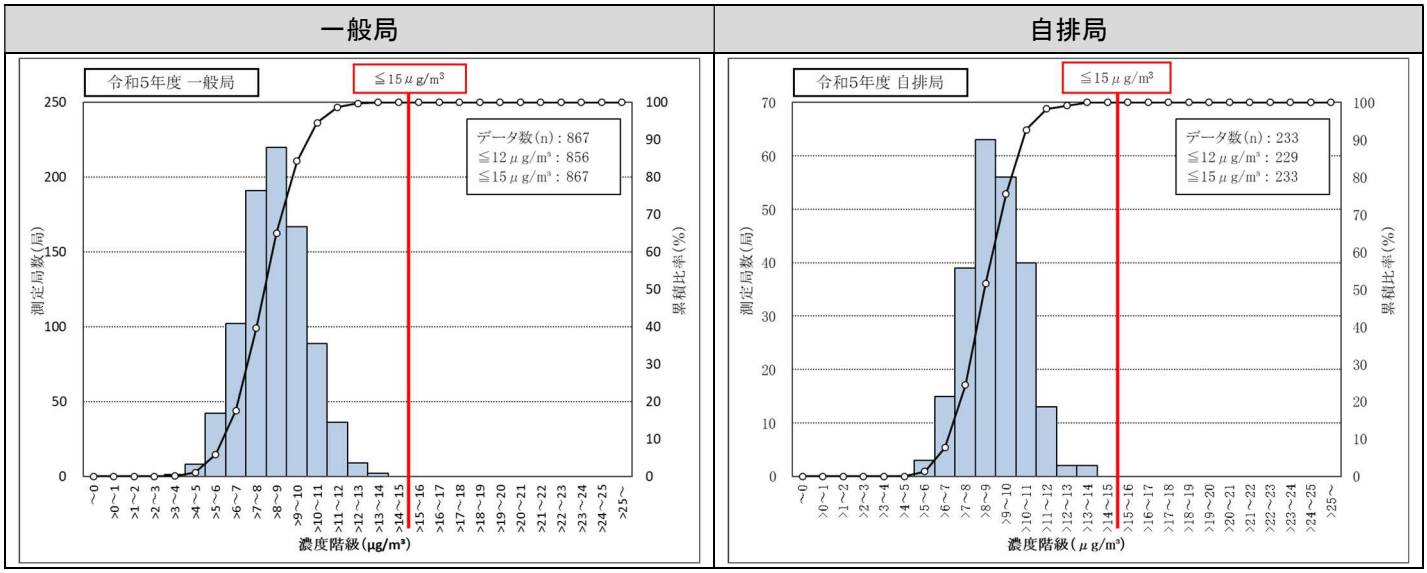


図１－２－２　令和５年度の PM2.5 濃度の年平均値のヒストグラム

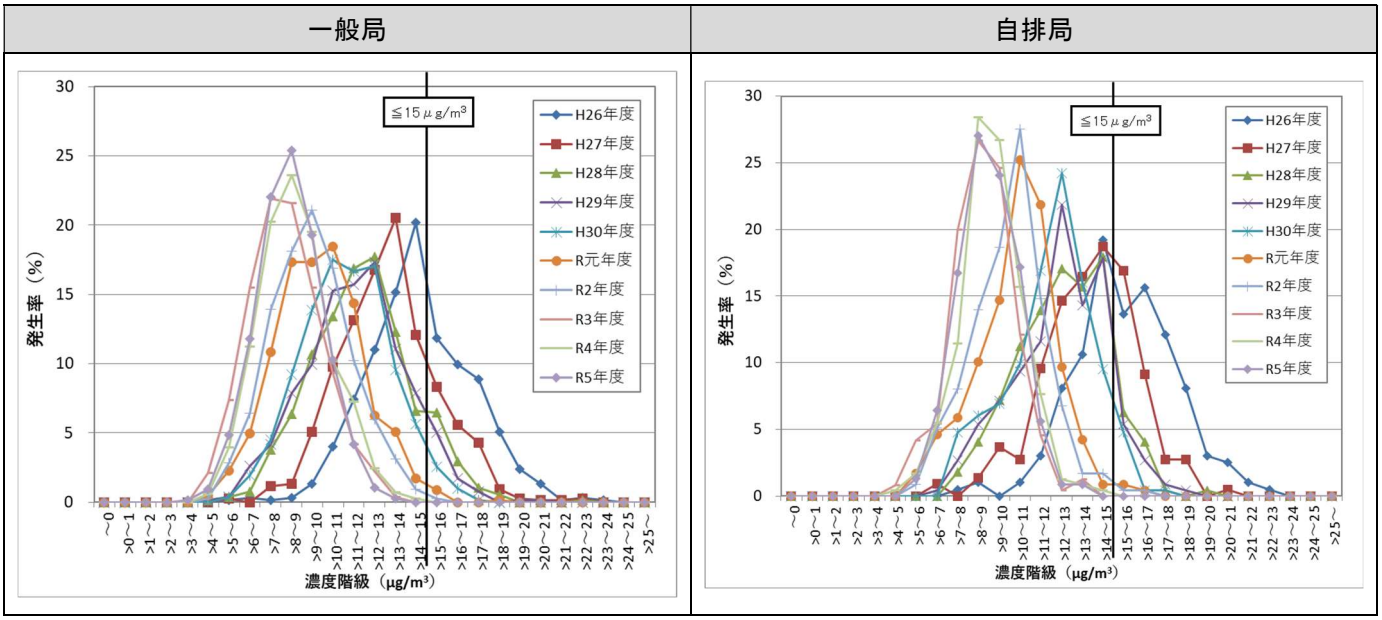


図１－２－３　PM2.5 濃度の年平均値の濃度階級別の発生率分布

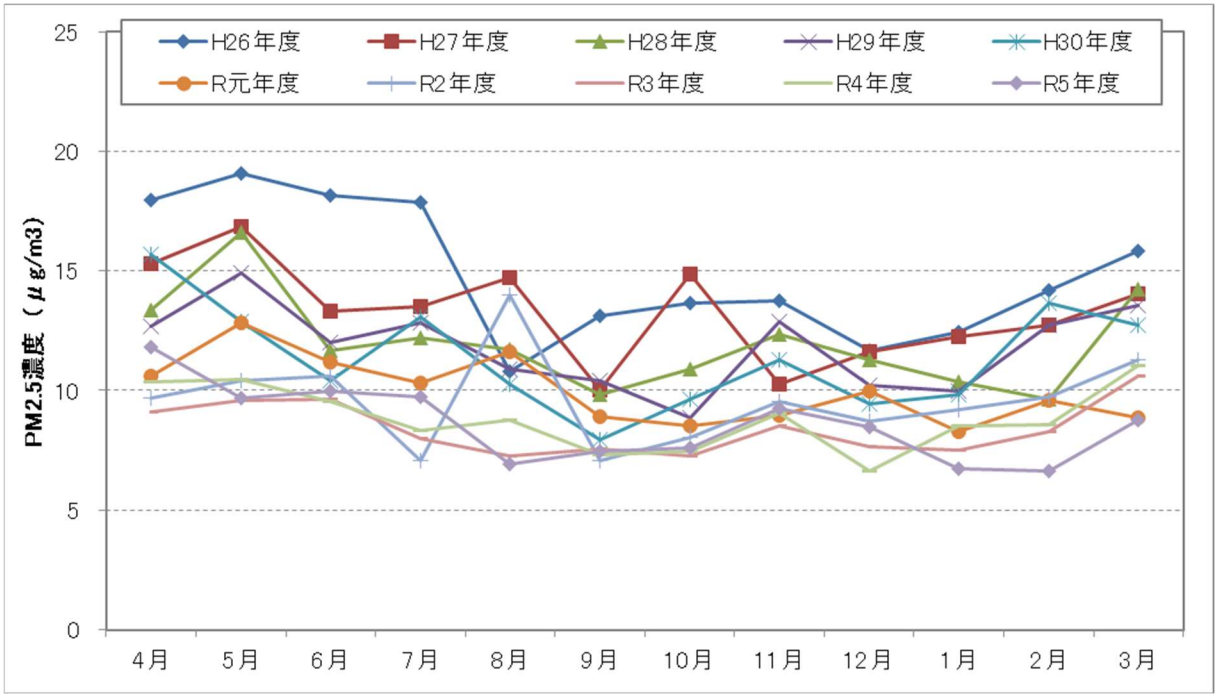
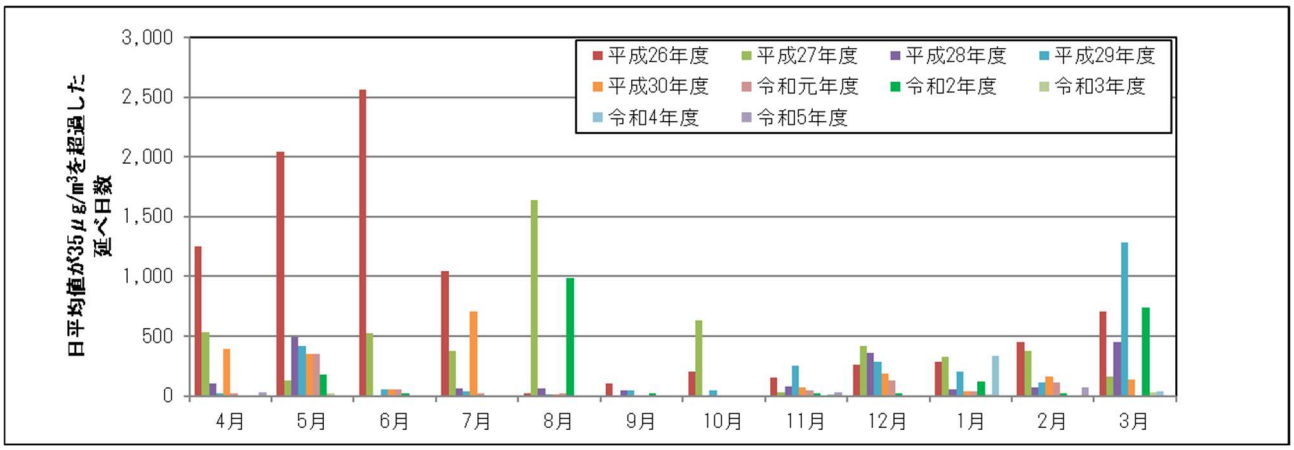
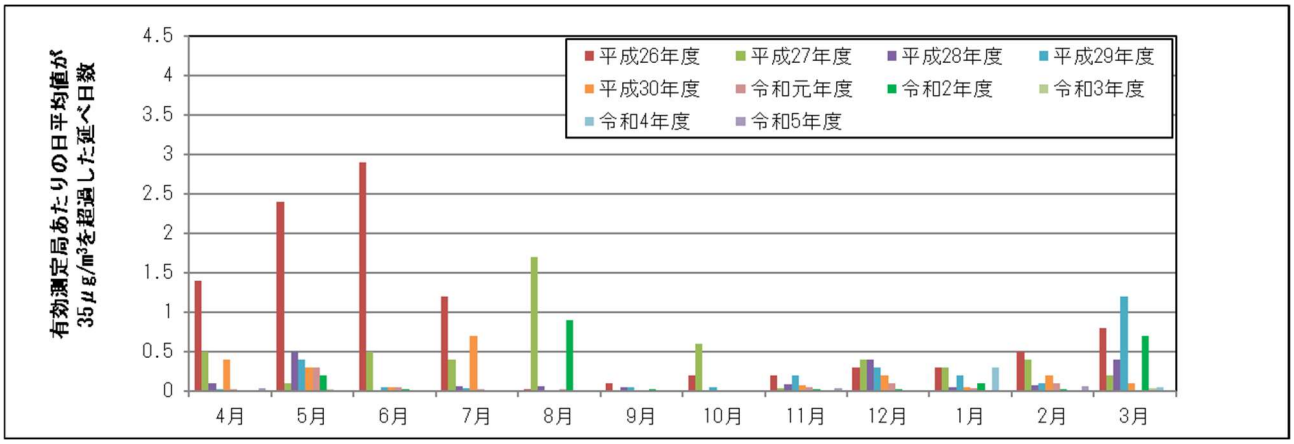


図１－３－１　PM2.5 濃度の月平均値の推移



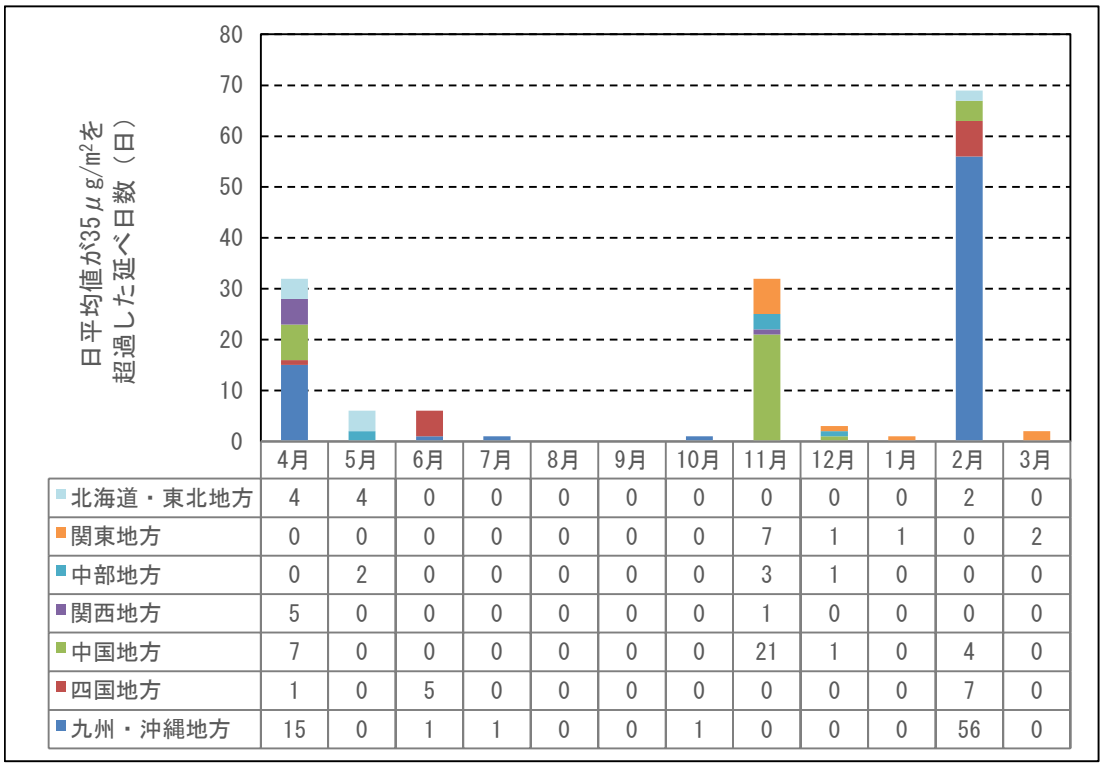
	有効測定局数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年合計	月平均
平成26年度	870	1,251	2,045	2,563	1,042	20	107	200	150	260	282	451	706	9,077	756
平成27年度	984	537	127	522	379	1,638	4	636	34	415	331	379	165	5,167	431
平成28年度	1,008	101	494	3	63	60	50	9	77	363	52	71	448	1,791	149
平成29年度	1,038	25	420	55	35	12	49	47	256	282	204	113	1,282	2,780	232
平成30年度	1,050	391	350	55	708	15	1	1	74	185	39	159	138	2,116	176
令和元年度	1,073	18	350	52	23	22	5	7	44	125	35	115	7	803	67
令和2年度	1,081	1	181	25	0	983	18	1	19	23	124	19	736	2,130	178
令和3年度	1,098	4	20	2	0	1	0	0	6	3	12	5	31	84	7
令和4年度	1,091	1	3	3	3	0	0	5	11	0	337	1	42	406	34
令和5年度	1,100	32	6	6	1	0	0	1	32	3	1	69	2	153	13

図１－３－２　日平均値が 35μg/m³ を超過した延べ日数



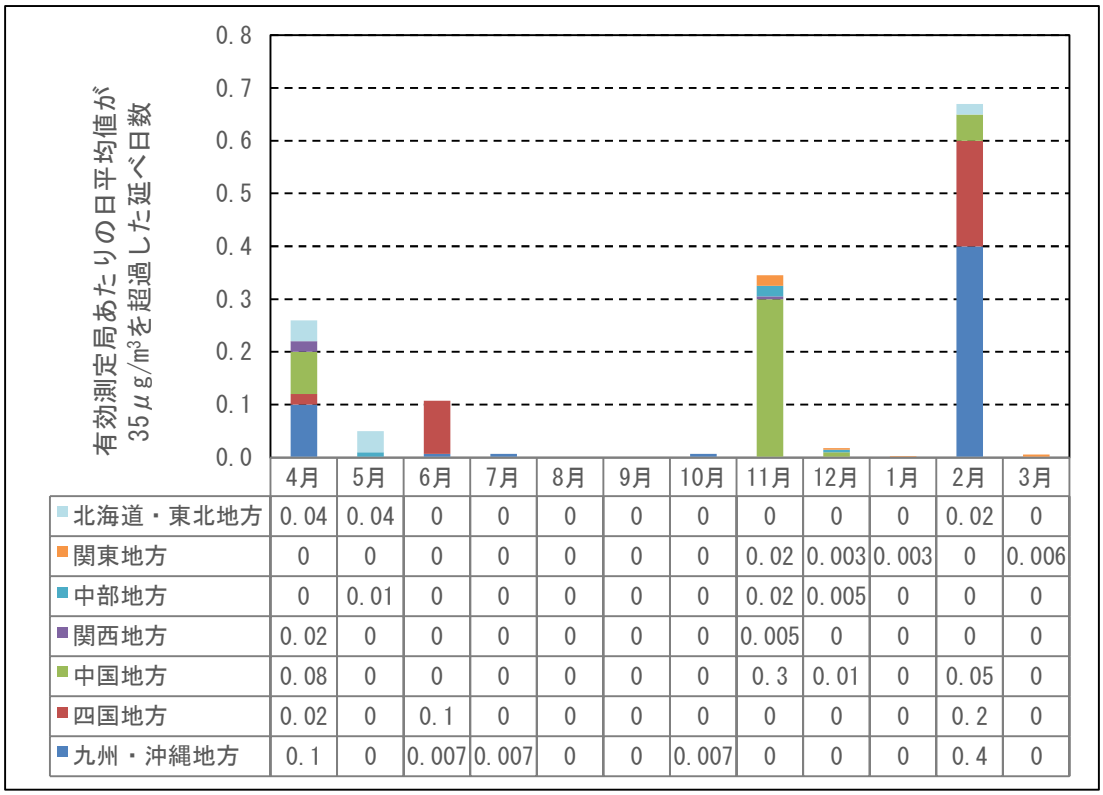
	有効測定局数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年合計	月平均
平成26年度	870	1.4	2.4	2.9	1.2	0.02	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.8	10	0.9
平成27年度	984	0.5	0.1	0.5	0.4	1.7	0.004	0.6	0.03	0.4	0.3	0.4	0.2	5.3	0.4
平成28年度	1008	0.1	0.5	0.003	0.06	0.06	0.05	0.009	0.08	0.4	0.05	0.07	0.4	1.8	0.1
平成29年度	1038	0.02	0.4	0.05	0.03	0.01	0.05	0.05	0.2	0.3	0.2	0.1	1.2	2.7	0.2
平成30年度	1050	0.4	0.3	0.05	0.7	0.01	0.001	0.001	0.07	0.2	0.04	0.2	0.1	2	0.2
令和元年度	1073	0.02	0.3	0.05	0.02	0.02	0.005	0.007	0.04	0.1	0.03	0.1	0.007	0.7	0.06
令和2年度	1081	0.0009	0.2	0.02	0	0.9	0.02	0.0009	0.02	0.02	0.1	0.02	0.7	2	0.2
令和3年度	1098	0.004	0.02	0.002	0	0.0009	0	0	0.005	0.003	0.01	0.005	0.03	0.08	0.006
令和4年度	1091	0.0009	0.003	0.003	0.003	0	0	0.005	0.01	0	0.3	0.0009	0.04	0.4	0.03
令和5年度	1100	0.03	0.005	0.005	0.0009	0	0	0.0009	0.03	0.003	0.0009	0.06	0.002	0.1	0.01

図１－３－３　有効測定局当たりの日平均値が 35μg/m³ を超過した延べ日数



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道・東北地方	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
関東地方	0	0	0	0	0	0	0	7	1	1	0	2
中部地方	0	2	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0
関西地方	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
中国地方	7	0	0	0	0	0	0	21	1	0	4	0
四国地方	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	7	0
九州・沖縄地方	15	0	1	1	0	0	1	0	0	0	56	0

図１－３－４　令和５年度の各地域における日平均値が 35μg/m³ を超過した延べ日数



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道・東北地方	0.04	0.04	0	0	0	0	0	0	0	0	0.02	0
関東地方	0	0	0	0	0	0	0	0.02	0.003	0.003	0	0.006
中部地方	0	0.01	0	0	0	0	0	0.02	0.005	0	0	0
関西地方	0.02	0	0	0	0	0	0	0.005	0	0	0	0
中国地方	0.08	0	0	0	0	0	0	0.3	0.01	0	0.05	0
四国地方	0.02	0	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0.2	0
九州・沖縄地方	0.1	0	0.007	0.007	0	0	0.007	0	0	0	0.4	0

図１－３－５　令和５年度の各地域における有効測定局当たりの日平均値が 35μg/m³ を超過した延べ日数

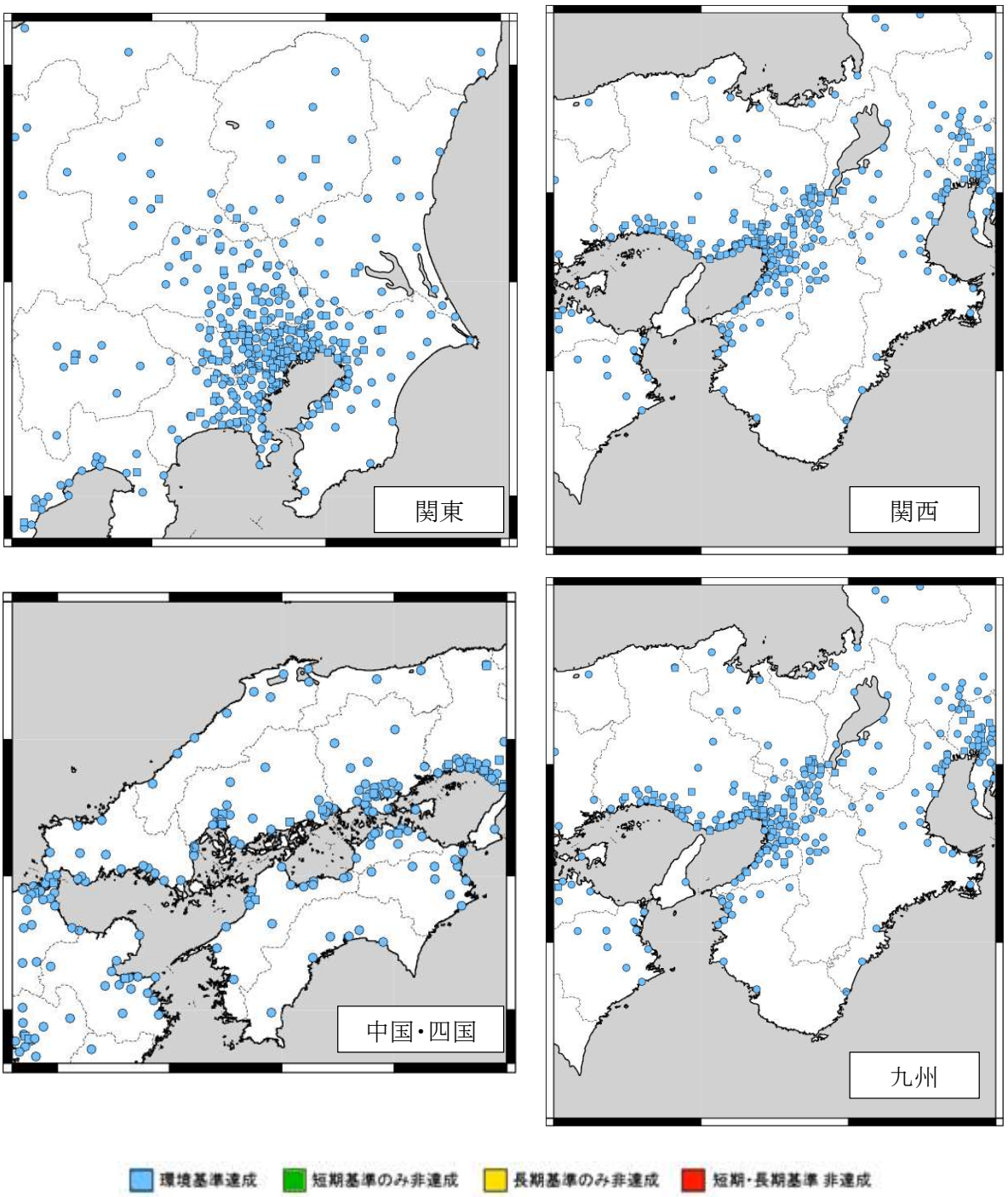


図１－４－１　令和５年度の各地域における PM2.5 環境基準達成状況（〇：一般局、□：自排局）

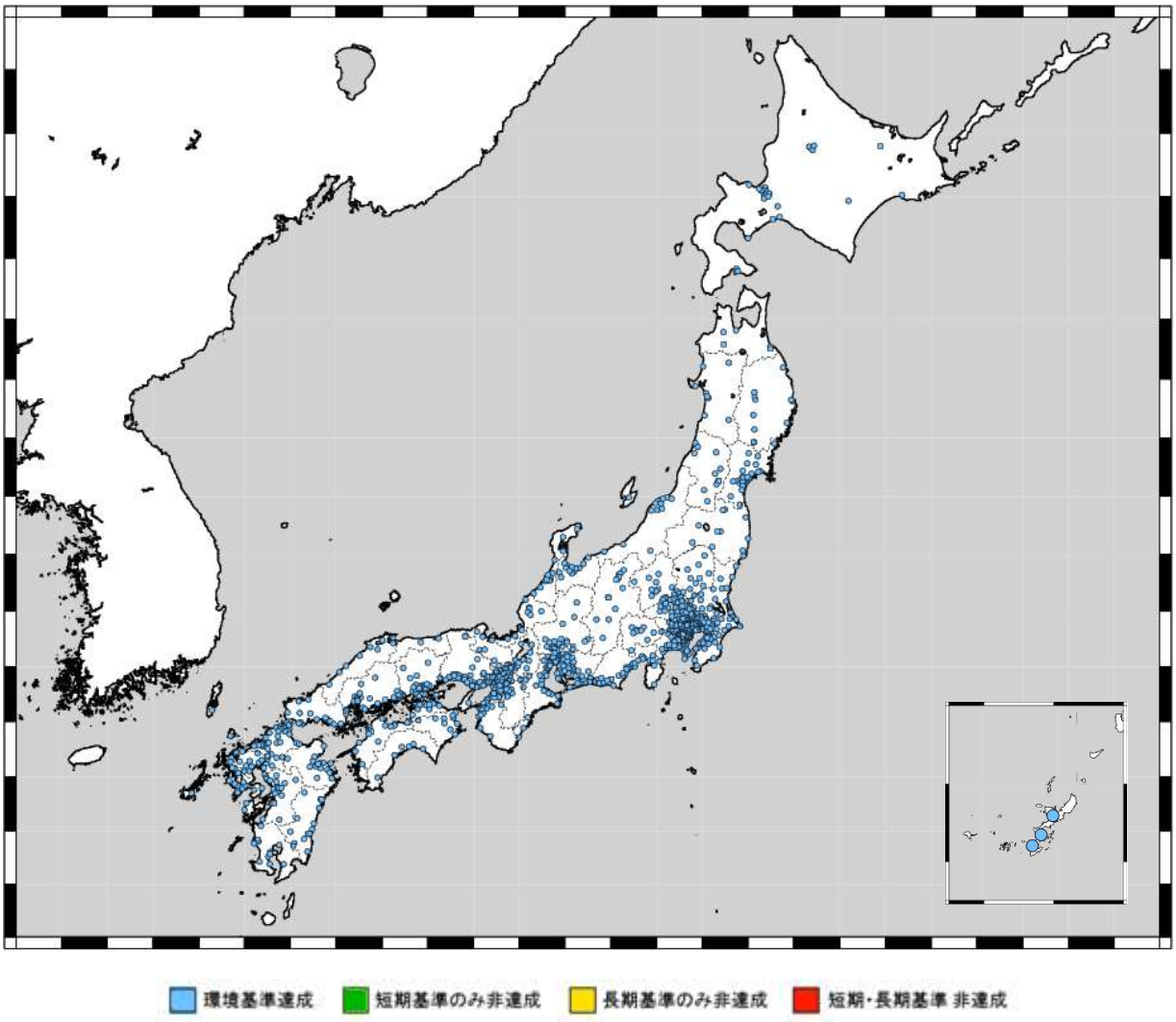
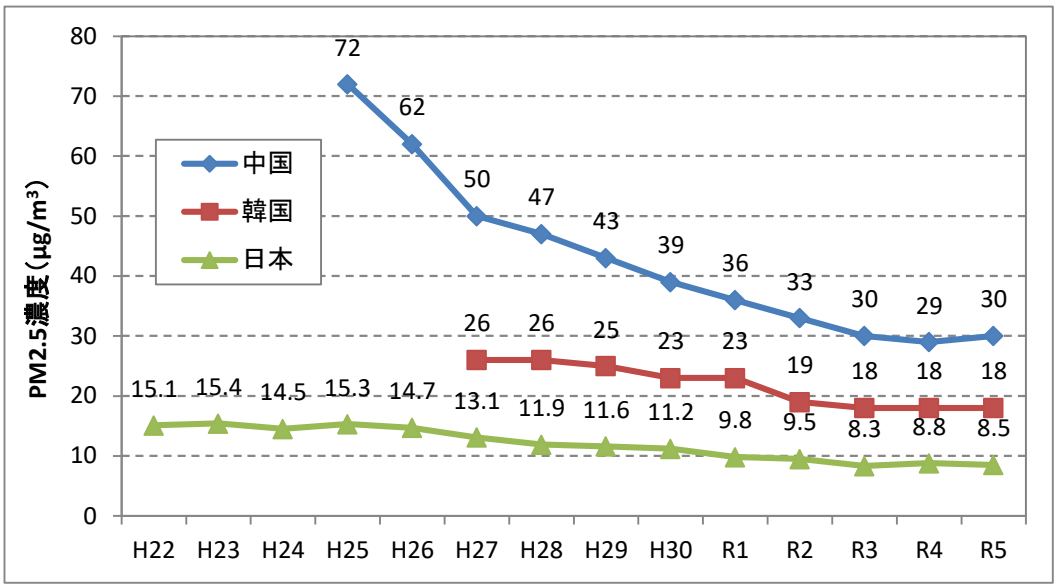


図１－４－２　令和５年度の全国における PM2.5 環境基準達成状況（〇：一般局、口：自排局）



注：中国及び韓国は年区切り（1月～12 月）の平均値。日本は年度区切り（4月～翌年3月）での一般局の年平均値。

図１－５　日中韓の PM2.5 濃度の年平均値の推移

２．光化学オキシダント（0x）

（１）全国の環境基準の達成状況

令和５年度の光化学オキシダントの測定局数は、1,168 局（一般局：1,137 局、自排局：31 局）であった。このうち、環境基準達成局は、一般局で１局（0.1%）、自排局で０局（０%）であり、依然として極めて低い水準となっている（図２－１－１）。昼間（５時～20 時）の日最高１時間値の年平均値については、近年、一般局、自排局ともにほぼ横ばいで推移している（図２－１－２）。

一方、昼間の１時間値の濃度レベル別割合については、１時間値が 0.06ppm 以下の割合が一般局で 95.0 %、自排局で 95.8 %、0.06ppm を超え 0.12ppm 未満の割合が一般局で 5.0 %、自排局で 4.2 %、0.12ppm 以上の割合が一般局、自排局ともに０%となっている（図２－１－３）。

また、光化学オキシダント濃度の長期的な改善傾向を評価するための指標（８時間値の日最高値の年間 99 パーセンタイル値の３年平均値）を用いて、注意報発令レベルの超過割合が多い地域における域内最高値の経年変化をみると、関東地域は平成 19～21 年度頃から低下傾向にあり、令和３～５年度は平成 18～20 年度と比べて約 30ppb 低下しているが、令和２～４年度と比べると微増であった。阪神地域※4、福岡・山口地域は平成 24～26 年度以降、概ね横ばいで推移していたが、平成 30～令和２年度以降は低下傾向にある。東海地域は、阪神地域や福岡・山口地域と同様の推移であったが、令和３～５年度は令和２～４年度と比べて微増であった。

なお、光化学オキシダント濃度が注意報レベル※5の 0.12ppm 以上となった測定局は、主に大都市及びその周辺部に位置している（図２－１－５、図２－１－６）。

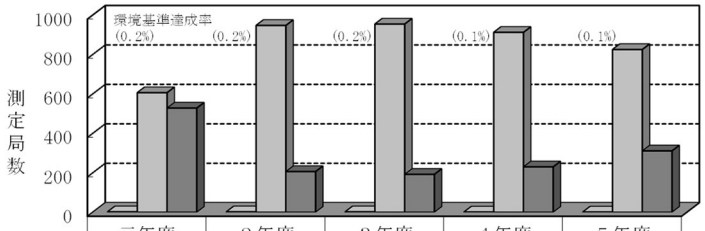
※4　関東地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）、東海地域（愛知県、三重県）、阪神地域（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

※5　注意報レベル

・注意報：光化学オキシダントの濃度の１時間値が 0.12ppm 以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令。

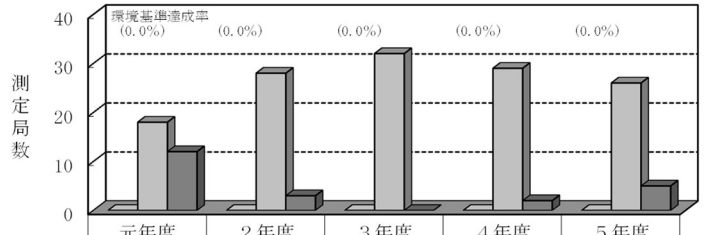
・警　報：光化学オキシダントの濃度の１時間値が 0.24ppm 以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令（一部の県では別の数値を設定している）。

（一般局）



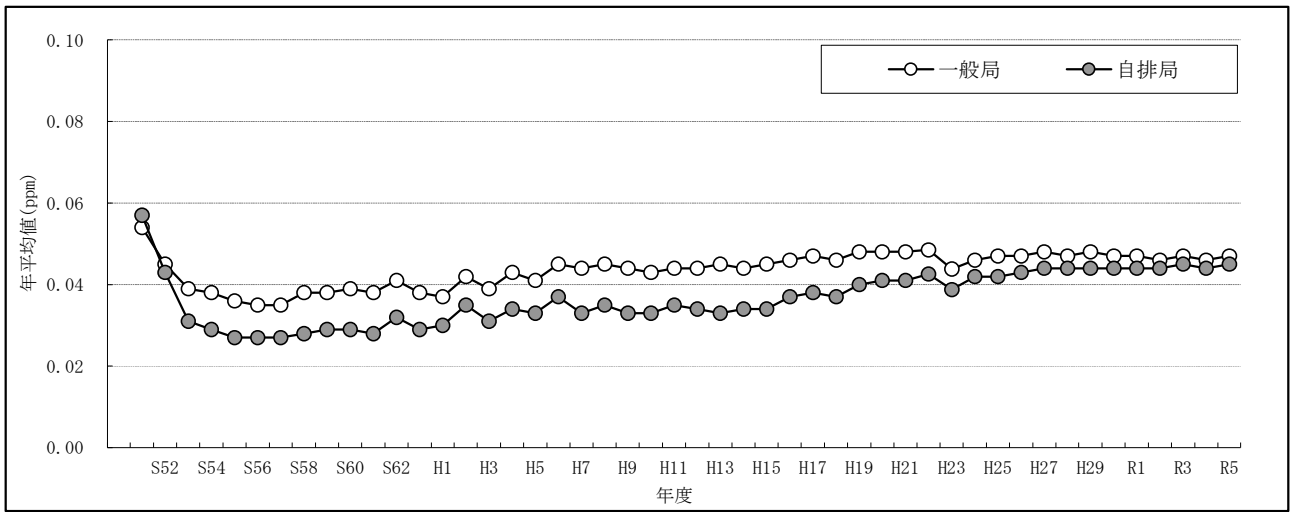
	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
0.06ppm以下（環境基準達成）	2	2	2	1	1
0.06～0.12ppm未満	606	947	954	912	825
0.12ppm以上	528	206	192	230	311

（自排局）



	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
0.06ppm以下（環境基準達成）	0	0	0	0	0
0.06～0.12ppm未満	18	28	32	29	26
0.12ppm以上	12	3	0	2	5

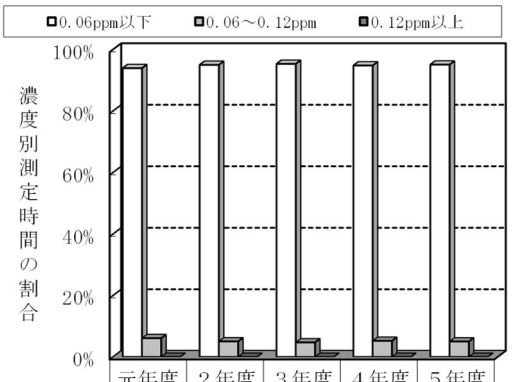
図２－１－１　光化学オキシダント（昼間の日最高１時間値）の濃度レベル別の測定局数の推移



年度	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3
一般局	0.054	0.045	0.039	0.038	0.036	0.035	0.035	0.038	0.038	0.039	0.038	0.041	0.038	0.037	0.042	0.039
自排局	0.057	0.043	0.031	0.029	0.027	0.027	0.027	0.028	0.029	0.029	0.028	0.032	0.029	0.030	0.035	0.031
年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
一般局	0.043	0.041	0.045	0.044	0.045	0.044	0.043	0.044	0.044	0.045	0.044	0.045	0.046	0.047	0.046	0.048
自排局	0.034	0.033	0.037	0.033	0.035	0.033	0.033	0.035	0.034	0.033	0.034	0.034	0.037	0.038	0.037	0.040
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般局	0.048	0.048	0.048	0.044	0.046	0.047	0.047	0.048	0.047	0.048	0.047	0.047	0.046	0.047	0.046	0.047
自排局	0.041	0.041	0.043	0.039	0.042	0.042	0.043	0.044	0.044	0.044	0.044	0.044	0.044	0.045	0.044	0.045

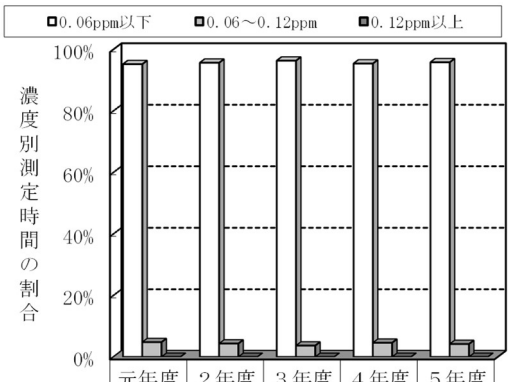
図２－１－２　光化学オキシダント（昼間の日最高１時間値）の年平均値の推移

（一般局）



	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
0.06ppm以下	93.9%	95.0%	95.3%	94.8%	95.0%
0.06～0.12ppm	6.1%	5.0%	4.7%	5.2%	5.0%
0.12ppm以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

（自排局）



	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
0.06ppm以下	95.2%	95.7%	96.3%	95.4%	95.8%
0.06～0.12ppm	4.8%	4.3%	3.7%	4.6%	4.2%
0.12ppm以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図２－１－３　光化学オキシダント（昼間の１時間値）の濃度レベル別割合の推移

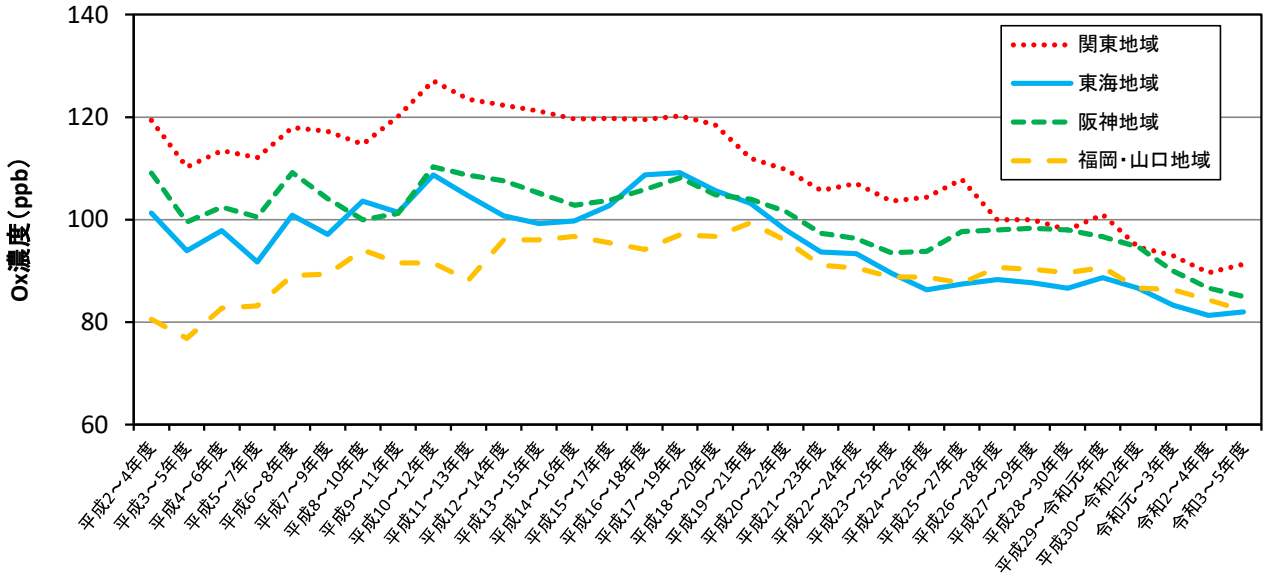


図２－１－４　光化学オキシダント濃度の長期的な改善傾向を評価するための指標
（８時間値の日最高値の年間 99 パーセンタイル値の３年平均値）を用いた域内最高値の経年変化

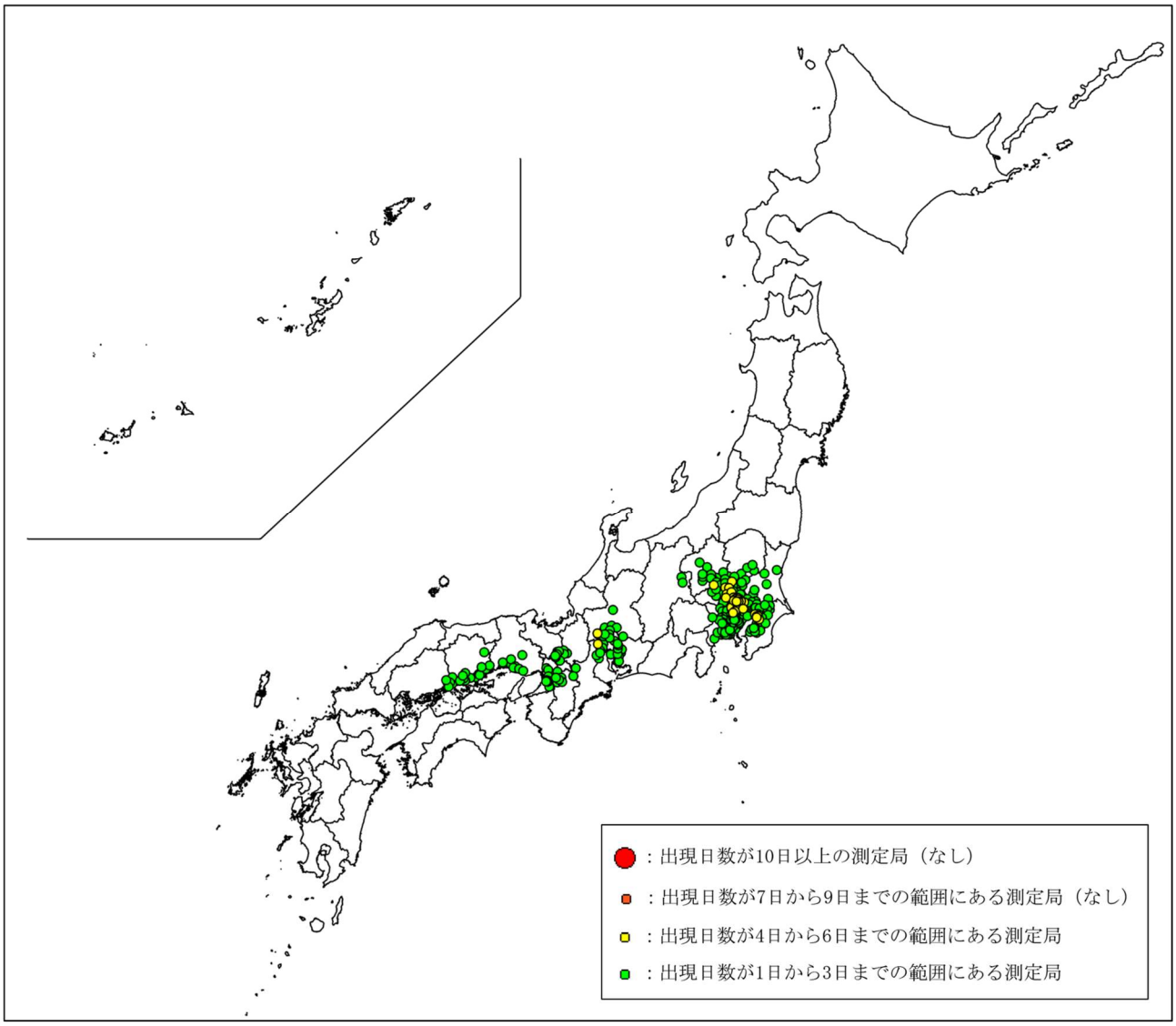
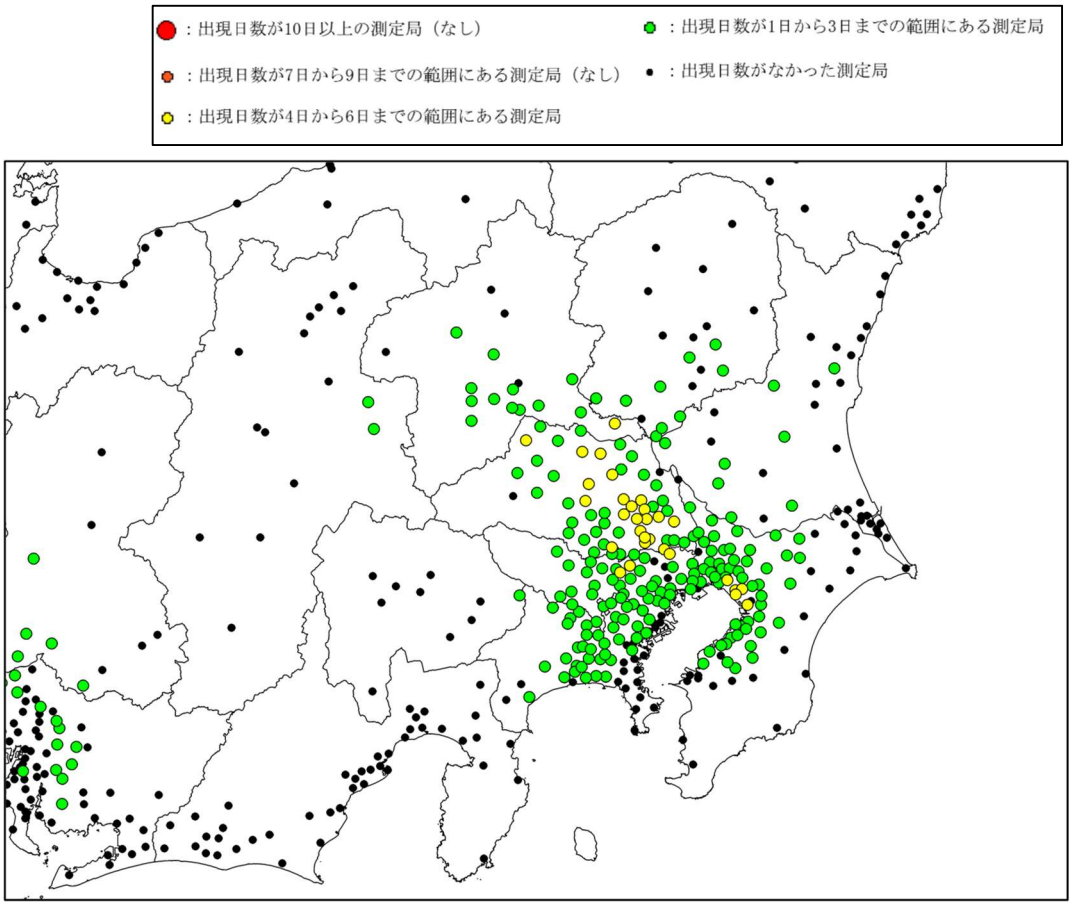


図２－１－５　令和５年度の注意報レベル（0.12ppm 以上）の濃度が出現した日数の分布（一般局）

関東地域



関西地域

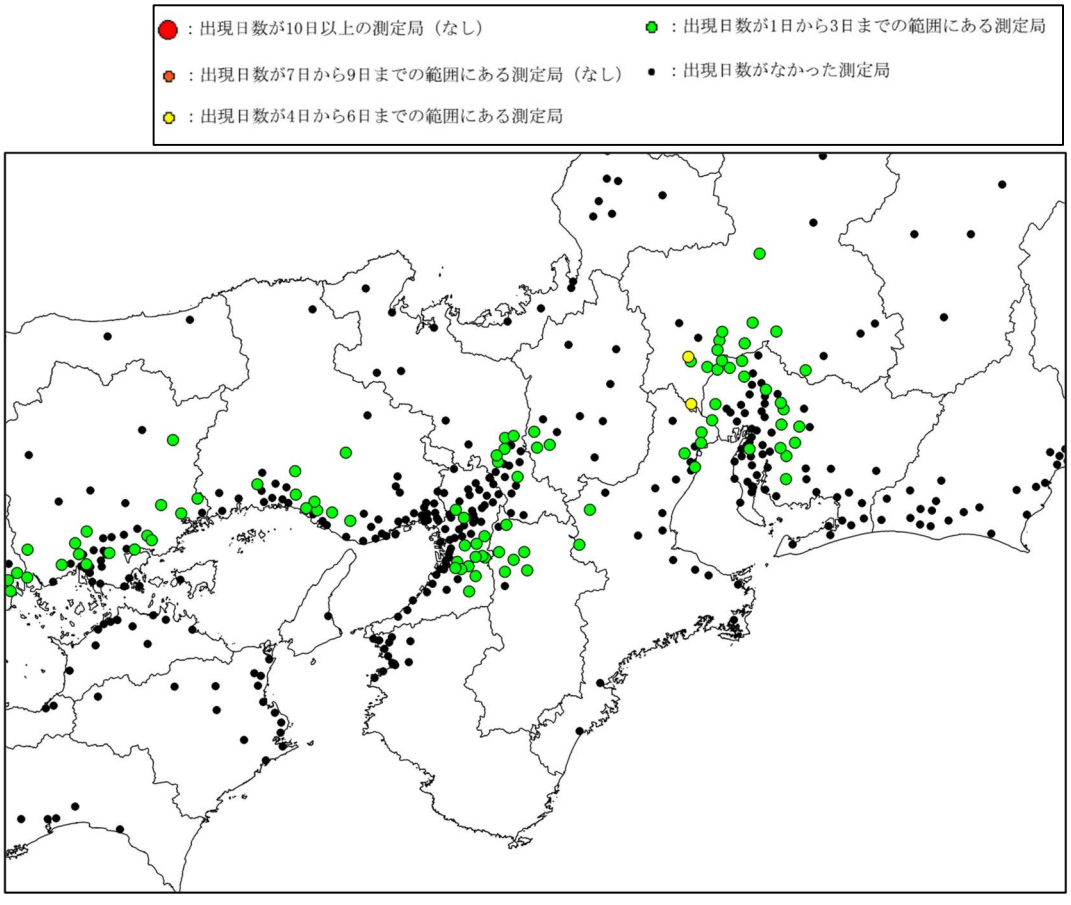


図２－１－６　令和５年度の注意報レベル（0.12ppm 以上）の濃度が出現した日数の分布

（関東地域、関西地域：一般局）

（２）注意報等の発令状況等

令和５年の光化学オキシダント注意報等※6の発令状況は、発令都道府県数が 17 都府県、発令延日数が 45 日であり、令和４年（12 都府県、41 日）と比較して、発令延日数は４日増加した。また、警報の発令はなかった（表２－２－１、図２－２－１）。

光化学オキシダント濃度やそれに基づく注意報等の発令状況は、気象要因による年々変動が大きいという特徴がある。このため、その影響を取り除いて長期的な傾向を把握しやすくするよう、３年ごとの移動平均値（３年移動平均値）によって注意報等の発令状況の経年変化をみると、発令延日数は近年減少傾向にある（図２－２－２）。

都道府県別の発令延日数は、埼玉県の７日が最も多かった。また、月別の発令延日数は、７月が 32 日で最も多く、以下多い順に５月が 11 日、８月と９月が１日であった。４月、６月、10 月は発令がなかった（表２－２－２、図２－２－３）。

（３）被害届出状況

令和５年の光化学大気汚染によると思われる被害の届出は１県で２人であり、令和４年の０人より増加した（表２－２－１、図２－２－１）。

※6　光化学オキシダント注意報及び警報を合わせて「光化学オキシダント注意報等」としている。

表２－２－１　光化学オキシダント注意報等の発令延日数及び被害届出人数の推移

年	注意報等の発令		被害の届出	
	都道府県数	延 日 数	都道府県数	人　数
昭和 45	1	7 (0)	4	17,887
46	7	98 (0)	7	48,118
47	14	176 (0)	13	21,483
48	21	328 (2)	19	31,936
49	22	288 (2)	16	14,725
50	21	266 (5)	17	46,081
51	21	150 (0)	15	4,215
52	19	167 (0)	11	2,669
53	22	169 (3)	12	5,376
54	16	84 (0)	9	4,083
55	16	86 (0)	9	1,420
56	9	59 (0)	8	780
57	13	73 (0)	9	446
58	17	131 (0)	9	1,721
59	16	135 (1)	6	5,822
60	16	171 (0)	10	966
61	15	85 (0)	3	48
62	18	168 (0)	7	1,056
63	16	86 (0)	5	132
平成 元	17	63 (0)	6	36
2	22	242 (0)	5	58
3	15	121 (0)	6	1,454
4	16	164 (0)	7	307
5	15	71 (0)	3	93
6	19	175 (0)	6	564
7	19	139 (0)	5	192
8	18	99 (0)	5	64
9	20	95 (0)	5	315
10	22	135 (0)	9	1,270
11	19	100 (0)	6	402
12	22	259 (0)	12	1,479
13	20	193 (0)	8	343
14	23	184 (2)	9	1,347
15	19	108 (0)	5	254
16	22	189 (0)	9	393
17	21	185 (1)	10	1,495
18	25	177 (0)	8	289
19	28	220 (0)	14	1,910
20	25	144 (0)	10	400
21	28	123 (0)	12	910
22	22	182 (0)	10	128
23	17	81 (0)	4	69
24	17	53 (0)	3	80
25	18	106 (0)	3	78
26	15	83 (0)	2	33
27	17	101 (0)	1	2
28	16	46 (0)	2	46
29	18	87 (0)	5	20
30	19	80 (0)	1	13
令和 元	33	90 (0)	9	337
2	15	45 (0)	2	4
3	12	29 (0)	1	4
4	12	41 (0)	0	0
5	17	45 (0)	1	2

(　)内は警報発令延日数(内数)

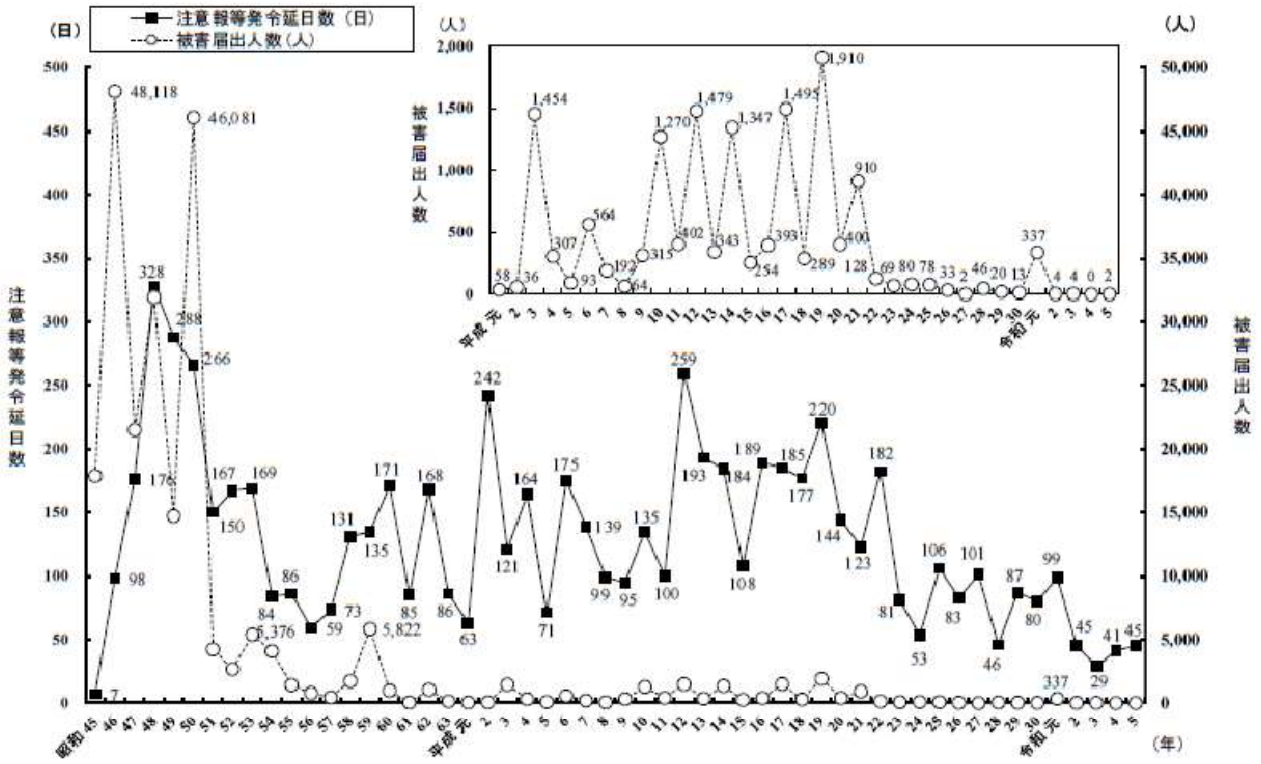


図２－２－１　光化学オキシダント注意報等の発令延日数及び被害届出人数の推移

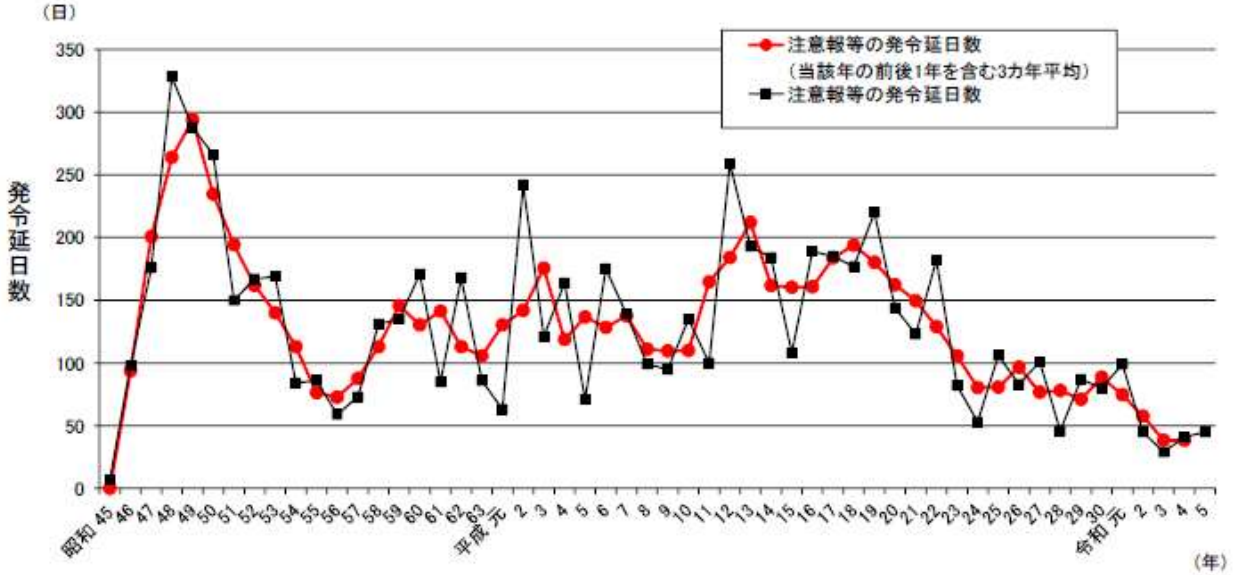


図２－２－２　光化学オキシダント注意報等の発令延日数の推移（３年移動平均値）

表２－２－２　令和５年の光化学オキシダント注意報の月別発令延日数

（単位：日）

都府県	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
茨城県				1				1
栃木県		1		2				3
群馬県		1		3				4
埼玉県		1		5		1		7
千葉県		1		5				6
東京都		1		3				4
神奈川県				2				2
山梨県				1				1
岐阜県		1						1
愛知県		1		1				2
滋賀県		1						1
京都府		1						1
大阪府				4				4
兵庫県		1						1
奈良県				2				2
岡山県		1		2	1			4
広島県				1				1
月別　計		11		32	1	1		45

（令和5年　警報発令無し）

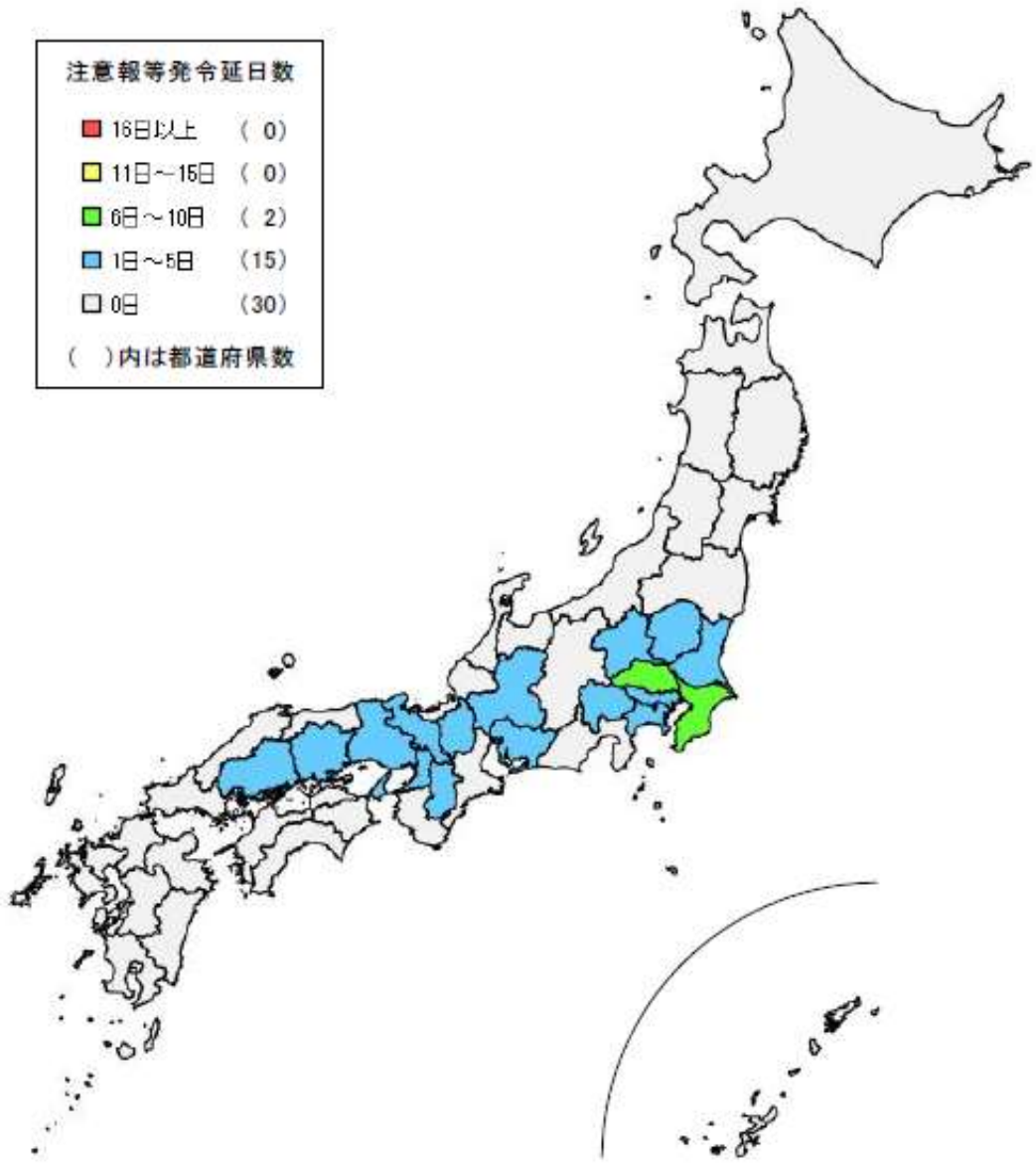


図２－２－３　令和５年の都道府県別の光化学オキシダント注意報発令延日数状況図

表２－２－３　令和５年の日別被害届出人数

（単位:人）

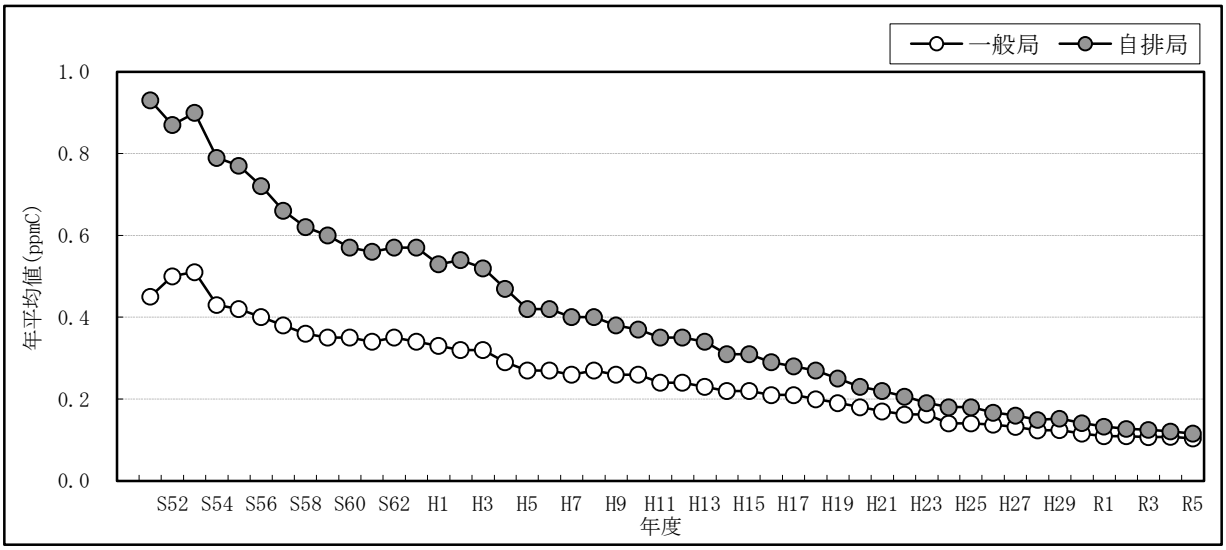
都道府県	5月 18 日	計
岐阜県	2	2
日別　計	2	2

（参考）非メタン炭化水素（NMHC, Non-Methane hydrocarbons）

光化学オキシダントの原因物質の一つである非メタン炭化水素（全炭化水素から光化学反応性を無視できるメタンを除いたもの）の令和５年度の測定局数は、478 局（一般局：347 局、自排局：132 局）であった。

午前６時～９時における３時間平均値の年平均値については、一般局で 0.10ppmC、自排局で 0.12ppmC であり、近年、一般局、自排局ともに緩やかな低下傾向がみられる（図２－３）。

なお、非メタン炭化水素に環境基準値はないが、中央公害審議会大気部会炭化水素に係る環境基準専門委員会（昭和 51 年７月 30 日）の大気環境指針は「午前６時～９時の３時間平均値が 0.20～0.31ppmC 以下」となっている。



年度	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3
一般局	0.45	0.50	0.51	0.43	0.42	0.40	0.38	0.36	0.35	0.35	0.34	0.35	0.34	0.33	0.32	0.32
自排局	0.93	0.87	0.90	0.79	0.77	0.72	0.66	0.62	0.60	0.57	0.56	0.57	0.57	0.53	0.54	0.52
年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
一般局	0.29	0.27	0.27	0.26	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.23	0.22	0.22	0.21	0.21	0.20	0.19
自排局	0.47	0.42	0.42	0.40	0.40	0.38	0.37	0.35	0.35	0.34	0.31	0.31	0.29	0.28	0.27	0.25
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般局	0.18	0.17	0.16	0.16	0.14	0.14	0.14	0.13	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10
自排局	0.23	0.22	0.21	0.19	0.18	0.18	0.17	0.16	0.15	0.15	0.14	0.13	0.13	0.12	0.12	0.12

図２－３　非メタン炭化水素濃度の午前６時～９時における３時間平均値の年平均値の推移

３．その他の大気汚染物質

（１）二酸化窒素（NO_2）

①　全国の状況

令和５年度の二酸化窒素の有効測定局※7数は、1,508 局（一般局：1,151 局、自排局：357 局）であった。

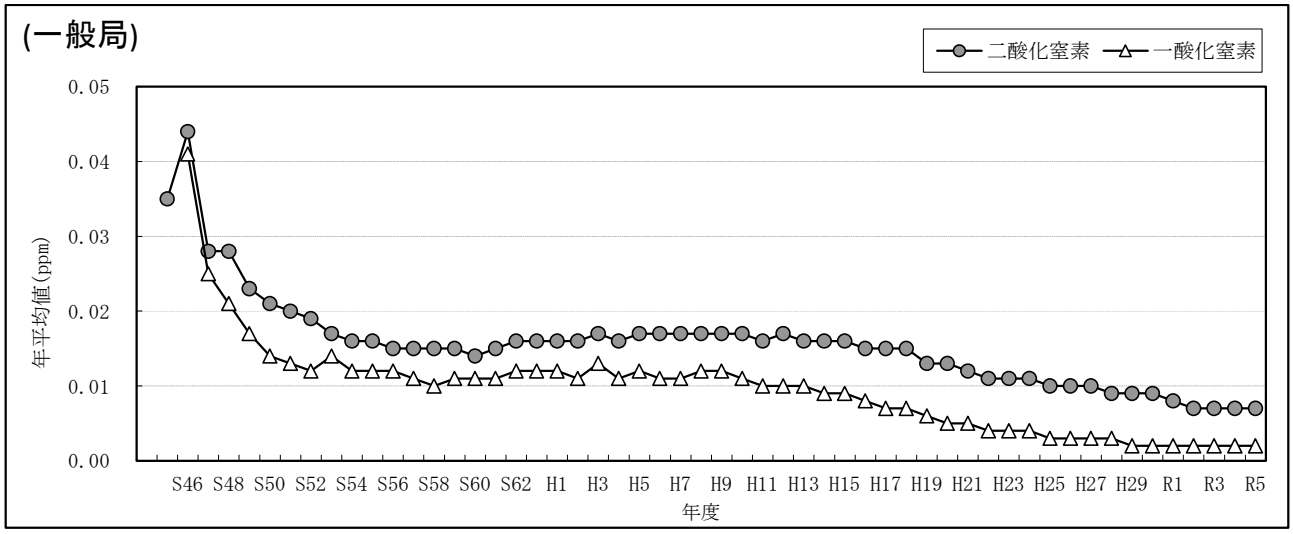
長期的評価による環境基準達成局は、一般局で 1,151 局（100 %）、自排局で 357 局（100 %）であり、一般局、自排局ともに全ての有効測定局で環境基準を達成した（表３－１）。

また、年平均値については、近年、一般局、自排局ともに緩やかな低下傾向がみられる（図３－１－１）。

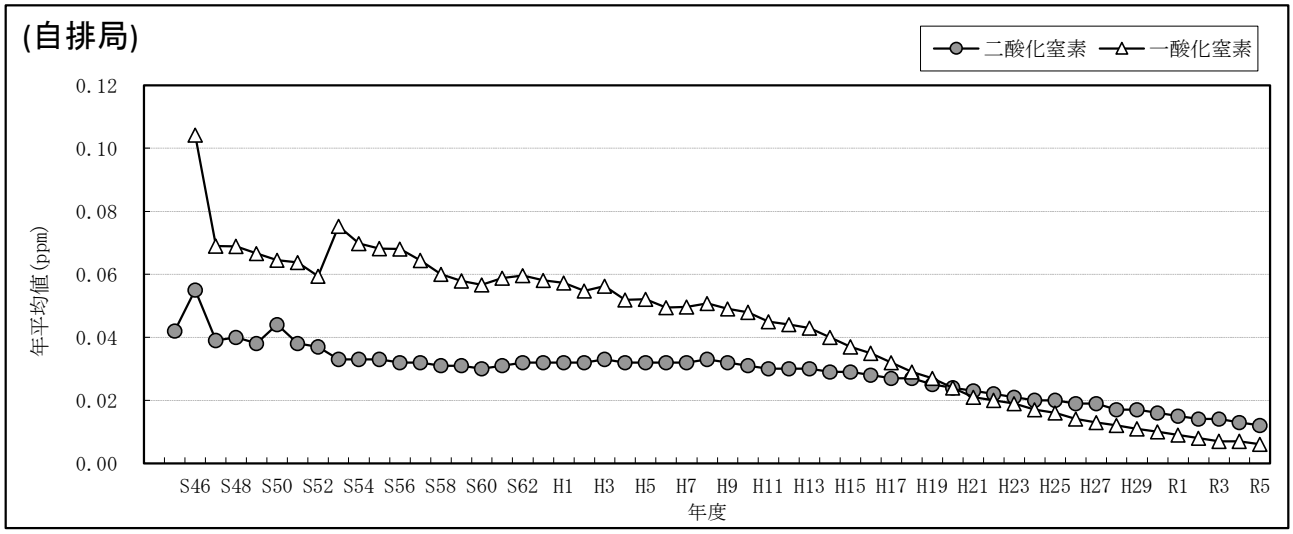
※7 有効測定局……年間測定時間が 6,000 時間以上の測定局。

表３－１　二酸化窒素の環境基準達成率の推移

	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般局	有効測定局数	1,275	1,253	1,243	1,243	1,233	1,216	1,208	1,193	1,174	1,151
	達成局数	1,275	1,253	1,243	1,243	1,233	1,216	1,208	1,193	1,174	1,151
	達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
自排局	有効測定局数	403	402	395	397	391	383	374	365	359	357
	達成局数	401	401	394	396	390	383	374	365	359	357
	達成率(%)	99.5	99.8	99.7	99.7	99.7	100	100	100	100	100



年度	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62
二酸化窒素	0.035	0.044	0.028	0.028	0.023	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.015	0.014	0.015	0.016
一酸化窒素	-	0.041	0.025	0.021	0.017	0.014	0.013	0.012	0.014	0.012	0.012	0.012	0.011	0.010	0.011	0.011	0.011	0.012
年度	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
二酸化窒素	0.016	0.016	0.016	0.017	0.016	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.016	0.017	0.016	0.016	0.016	0.015	0.015
一酸化窒素	0.012	0.012	0.011	0.013	0.011	0.012	0.011	0.011	0.012	0.012	0.011	0.010	0.010	0.010	0.009	0.009	0.008	0.007
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
二酸化窒素	0.015	0.013	0.013	0.012	0.011	0.011	0.011	0.010	0.010	0.010	0.009	0.009	0.009	0.008	0.007	0.007	0.007	0.007
一酸化窒素	0.007	0.006	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002



年度	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62
二酸化窒素	0.042	0.055	0.039	0.040	0.038	0.044	0.038	0.037	0.033	0.033	0.033	0.032	0.032	0.031	0.031	0.030	0.031	0.032
一酸化窒素	-	0.104	0.069	0.069	0.067	0.065	0.064	0.059	0.075	0.070	0.068	0.068	0.064	0.060	0.058	0.057	0.059	0.060
年度	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
二酸化窒素	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.031	0.030	0.030	0.030	0.029	0.029	0.028	0.027
一酸化窒素	0.058	0.057	0.055	0.056	0.052	0.052	0.050	0.050	0.051	0.049	0.048	0.045	0.044	0.043	0.040	0.037	0.035	0.032
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
二酸化窒素	0.027	0.025	0.024	0.023	0.022	0.021	0.020	0.020	0.019	0.019	0.017	0.017	0.016	0.015	0.014	0.014	0.013	0.012
一酸化窒素	0.029	0.027	0.024	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	0.014	0.013	0.012	0.011	0.010	0.009	0.008	0.007	0.007	0.006

図３－１－１　二酸化窒素及び一酸化窒素濃度の年平均値の推移

②　自動車ＮＯｘ・ＰＭ法※8の対策地域における状況

令和５年度の対策地域全体での有効測定局数は、581 局（一般局：382 局、自排局：199 局）であった。

このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で 382 局（100 %）、自排局で 199 局（100 %）であり、一般局、自排局ともに全ての有効測定局で環境基準を達成した（図３－１－２）。

また、対策地域内で過去 10 年間継続して測定を行っている 525 局（一般局：348 局、自排局：177 局）における年平均値は、近年、一般局、自排局ともに緩やかな低下傾向がみられる（図３－１－３）。

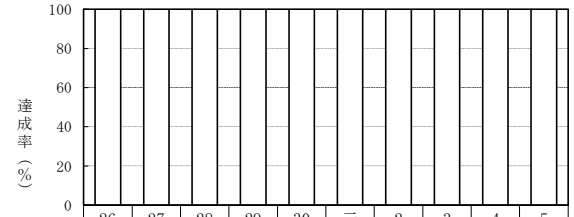
（圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は参考 10－１及び参考 10－２参照）

※8　自動車ＮＯｘ・ＰＭ法･･･「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」の略。

（自動車ＮＯｘ・ＰＭ法の対策地域を有する都府県

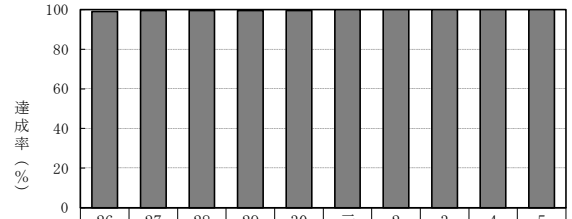
･･･埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県）

（一般局）



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
有効局数	413	407	403	401	399	399	395	387	381	382
達成局数	413	407	403	401	399	399	395	387	381	382

（自排局）



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率(%)	99.1	99.5	99.5	99.5	99.5	100	100	100	100	100
有効局数	216	217	215	212	209	208	207	206	197	199
達成局数	214	216	214	211	208	208	207	206	197	199

図３－１－２　自動車ＮＯｘ・ＰＭ法の対策地域における二酸化窒素の環境基準達成率の推移

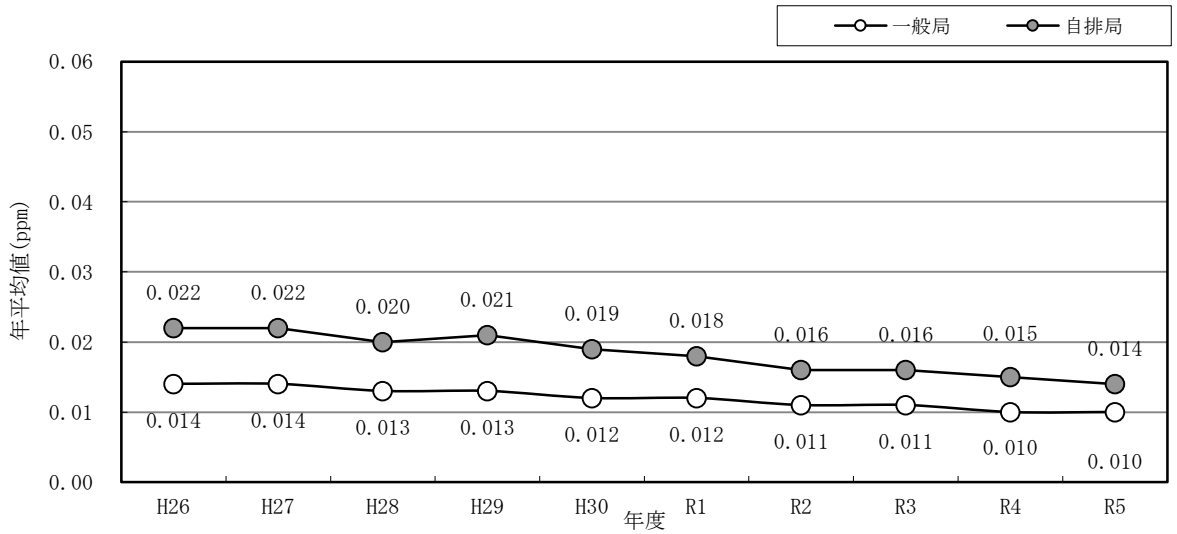


図３－１－３　自動車ＮＯｘ・ＰＭ法の対策地域における二酸化窒素濃度の年平均値の推移
（過去 10 年間の継続測定局の推移）

（２）浮遊粒子状物質（SPM）

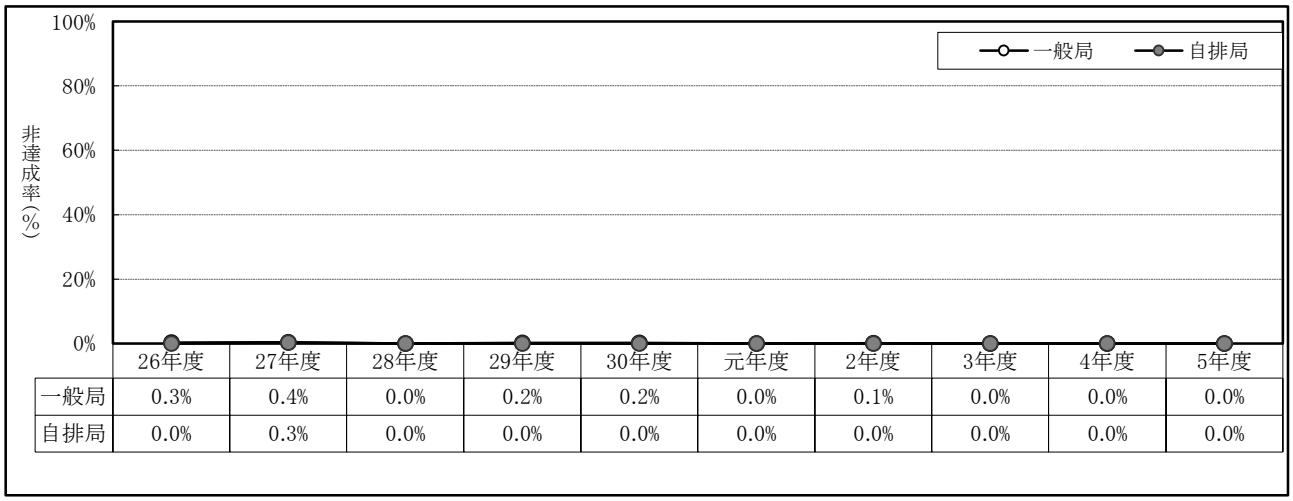
①　全国の状況

令和５年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,560 局（一般局：1,213 局、自排局：347 局）であった。

長期的評価による環境基準達成局は、一般局で 1,213 局（100 %）、自排局で 347 局（100 %）であり、一般局、自排局ともに全ての有効測定局で環境基準を達成した（表３－２）。また、年平均値については、近年、一般局、自排局ともに緩やかな低下傾向がみられる（図３－２－２）。

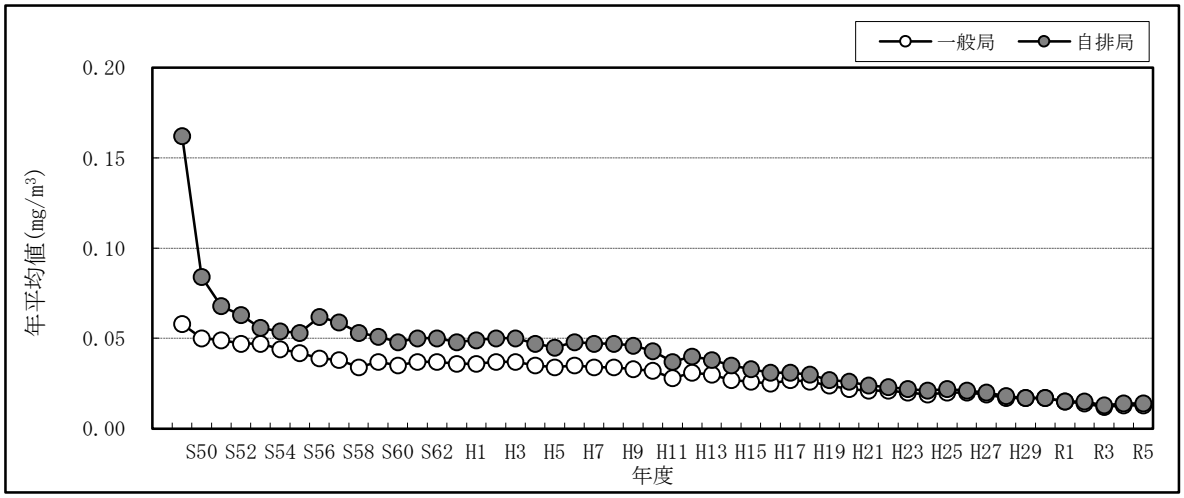
表３－２　浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般局	有効測定局数	1,322	1,302	1,296	1,303	1,294	1,266	1,272	1,249	1,228	1,213
	達成局数	1,318	1,297	1,296	1,301	1,292	1,266	1,271	1,249	1,228	1,213
	達成率(%)	99.7	99.6	100	99.8	99.8	100	99.9	100	100	100
自排局	有効測定局数	393	393	390	387	384	372	367	362	349	347
	達成局数	393	392	390	387	384	372	367	362	349	347
	達成率(%)	100	99.7	100	100	100	100	100	100	100	100



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般局	0.3%	0.4%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
自排局	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図３－２－１　環境基準を超える日が２日以上連続したことにより非達成となった測定局の割合



年度	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034	0.037	0.035
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053	0.051	0.048
年度	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
一般局	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034	0.035	0.034	0.034	0.033
自排局	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045	0.048	0.047	0.047	0.046
年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
一般局	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026	0.025	0.027	0.026	0.024	0.022	0.021
自排局	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033	0.031	0.031	0.030	0.027	0.026	0.024
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H26	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般局	0.021	0.020	0.019	0.020	0.020	0.019	0.017	0.017	0.017	0.015	0.014	0.012
自排局	0.023	0.022	0.021	0.022	0.021	0.020	0.018	0.017	0.017	0.015	0.015	0.013
年度	R4	R5										
一般局	0.013	0.013										
自排局	0.014	0.014										

図３－２－２　浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

②　自動車ＮＯｘ・ＰＭ法の対策地域における状況

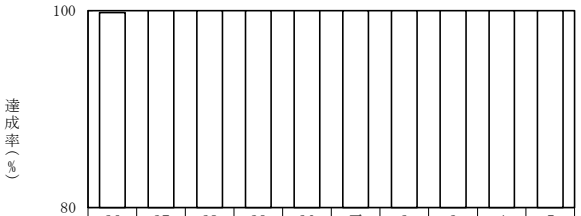
令和５年度の対策地域全体での有効測定局数は、574 局（一般局：383 局、自排局：191 局）であった。

このうち、長期的評価による環境基準達成率は、一般局、自排局ともに全ての有効測定局で達成となり（図３－２－３）、環境基準を超える日が２日以上連続したことにより非達成となった測定局は、一般局、自排局ともになかった（図３－２－４）。

また、対策地域内で過去 10 年間継続して測定を行っている 530 局（一般局：355 局、自排局：175 局）における年平均値は、近年、一般局、自排局ともにほぼ横ばいで推移している（図３－２－５）。

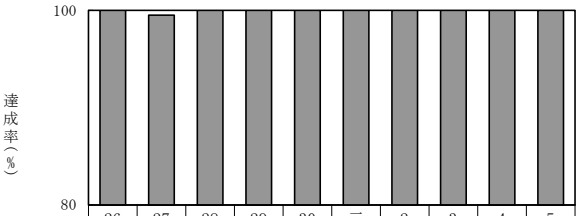
（圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は参考 13－１及び参考 13－２参照）

（一般局）



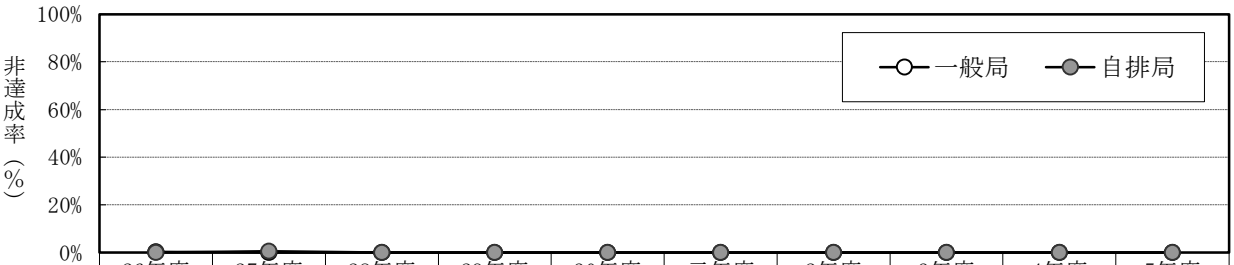
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率%	99.8	100	100	100	100	100	100	100	100	100
有効局数	415	413	412	409	406	403	400	394	384	383
達成局数	414	413	412	409	406	403	400	394	384	383

（自排局）



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率%	100	99.5	100	100	100	100	100	100	100	100
有効局数	208	210	208	203	203	204	204	203	194	191
達成局数	208	209	208	203	203	204	204	203	194	191

図３－２－３　自動車ＮＯｘ・ＰＭ法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般局	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自排局	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図３－２－４　自動車ＮＯｘ・ＰＭ法の対策地域における環境基準を超える日が２日以上連続したことにより非達成となった測定局の割合

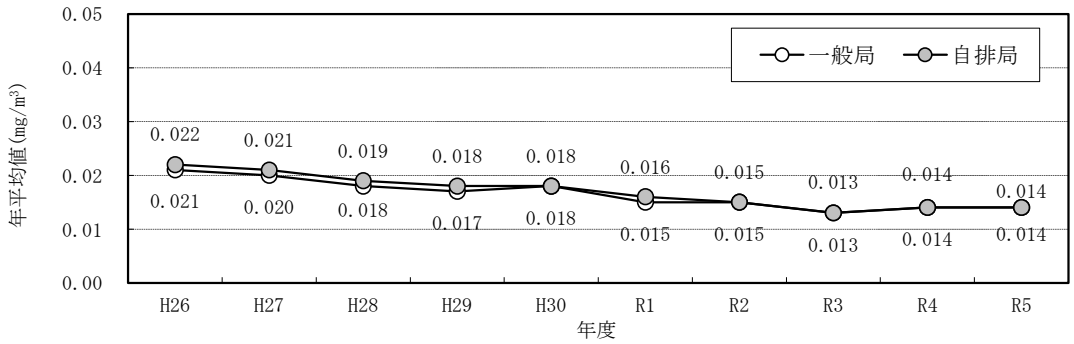


図３－２－５　自動車ＮＯｘ・ＰＭ法の対策地域における浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移（過去 10 年間の継続測定局の推移）

（３）二酸化硫黄（SO_2）

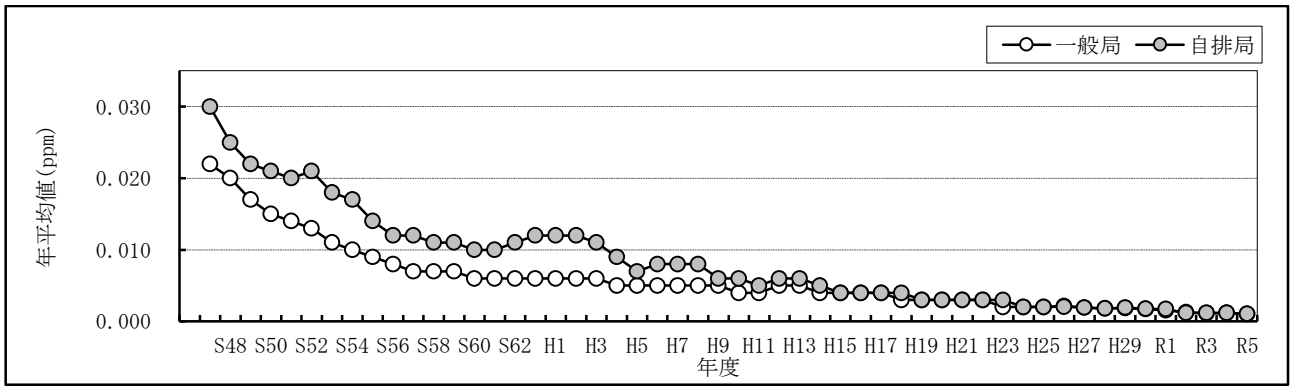
令和５年度の二酸化硫黄の有効測定局数は、898 局（一般局:857 局、自排局:41 局）であった。

長期的評価による環境基準達成局は、一般局で 855 局（99.8 %）、自排局で 41 局（100 %）と良好な状況が続いている（表３－３）。なお、環境基準非達成局は、鹿児島県における一般局（２局）であった。この測定局は桜島の近傍に位置しており、気象庁の観測による火山活動に対応して大気環境中の SO_2 濃度が上昇する傾向がみられたことから、火山ガスの影響を受けたと考えられる。

また、年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく低下し、近年は一般局、自排局ともに横ばいで推移している（図３－３）。

表３－３　二酸化硫黄の環境基準達成率の推移

年度		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般局	有効測定局数	1,003	974	957	952	948	919	913	894	874	857
	達成局数	999	973	957	950	947	917	910	892	870	855
	達成率(%)	99.6	99.9	100	99.8	99.9	99.8	99.7	99.8	99.5	99.8
自排局	有効測定局数	55	51	51	50	49	47	45	44	41	41
	達成局数	55	51	51	50	49	47	45	44	41	41
	達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100



年度	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63
一般局	0.022	0.020	0.017	0.015	0.014	0.013	0.011	0.010	0.009	0.008	0.007	0.007	0.007	0.006	0.006	0.006	0.006
自排局	0.030	0.025	0.022	0.021	0.020	0.021	0.018	0.017	0.014	0.012	0.012	0.011	0.011	0.010	0.010	0.011	0.012
年度	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
一般局	0.006	0.006	0.006	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.004	0.004	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004
自排局	0.012	0.012	0.011	0.009	0.007	0.008	0.008	0.008	0.006	0.006	0.005	0.006	0.006	0.005	0.004	0.004	0.004
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
一般局	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001
自排局	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001
年度	R5																
一般局	0.001																
自排局	0.001																

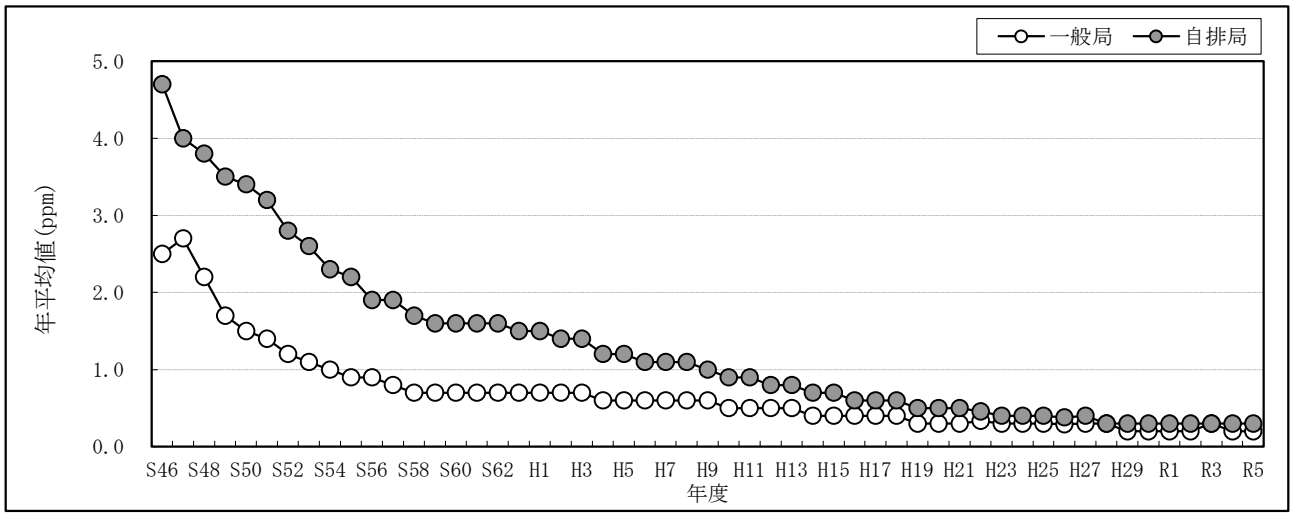
図３－３　二酸化硫黄濃度の年平均値の推移

（４）一酸化炭素（CO）

令和５年度の一酸化炭素の有効測定局数は、260 局（一般局：51 局、自排局：209 局）であった。

長期的評価では、昭和 58 年度以降全ての測定局において環境基準を達成しており、良好な状況が続いている。

また、年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく低下し、近年は一般局、自排局ともに横ばいで推移している（図３－４）。



	年度	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63
一般局	年平均	2.5	2.7	2.2	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	有効測定局数	7	38	70	99	128	151	163	185	200	205	200	205	189	193	191	191	187	187
自排局	年平均	4.7	4.0	3.8	3.5	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	2.2	1.9	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5
	有効測定局数	22	95	149	195	257	283	287	296	322	334	282	304	297	300	299	299	304	301
	年度	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
一般局	年平均	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	有効測定局数	189	186	190	195	187	183	185	184	150	145	138	134	131	126	99	96	91	86
自排局	年平均	1.5	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	91	0.6
	有効測定局数	305	311	314	317	328	339	343	342	329	327	319	314	312	309	302	306	304	294
	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
一般局	年平均	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	
	有効測定局数	78	73	71	70	70	68	60	59	57	57	59	56	56	55	55	53	51	
自排局	年平均	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	有効測定局数	291	276	270	258	258	241	243	241	232	230	227	226	220	220	213	213	209	

図３－４　一酸化炭素濃度の年平均値の推移

参考資料（目次）

参考１　測定局設置状況の推移（令和元年度～令和５年度）

参考２　微小粒子状物質（PM2.5）の都道府県別の環境基準達成状況

参考３－１　微小粒子状物質（PM2.5）の年平均値の上位測定局

参考３－２　微小粒子状物質（PM2.5）の１日平均値の年間 98 パーセンタイル値の上位測定局

参考４　微小粒子状物質（PM2.5）の環境基準達成状況図（令和５年度）

参考５　黄砂の影響による微小粒子状物質（PM2.5）の環境基準非達成局の割合

参考６　微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析結果

参考７　自動車ＮＯｘ・ＰＭ法及び大気汚染防止法の総量規制地域の範囲

参考８　二酸化窒素の都道府県別の環境基準達成状況

参考９－１　二酸化窒素の１日平均値の年間 98%値の上位測定局

参考９－２　二酸化窒素の年平均値の上位測定局

参考９－３　二酸化窒素の１日平均値の年間 98%値の濃度別測定局割合

参考 10－１　二酸化窒素の自動車ＮＯｘ・ＰＭ法対策地域別の環境基準達成率の推移

参考 10－２　二酸化窒素の自動車ＮＯｘ・ＰＭ法対策地域別の年平均値の推移

参考 11　浮遊粒子状物質の都道府県別の環境基準達成状況

参考 12－１　浮遊粒子状物質の１日平均値の年間２%除外値の上位測定局

参考 12－２　浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局

参考 12－３　浮遊粒子状物質の１日平均値の年間２%除外値の濃度別測定局割合

参考 13－１　浮遊粒子状物質の自動車ＮＯｘ・ＰＭ法対策地域別の環境基準達成率の推移

参考 13－２　浮遊粒子状物質の自動車ＮＯｘ・ＰＭ法対策地域別の年平均値の推移

参考 14　浮遊粒子状物質の環境基準非達成率及び黄砂観測延べ日数の推移

参考 15　二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）

参考 16　大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめくん）の概要

参考 17　ばい煙の年間排出量の推移

参考１　測定局設置状況の推移（令和元年度～令和５年度）

一般局

	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	652	1,243	650	1,233	651	1,210	646	1,195	633	1,170
浮遊粒子状物質	668	1,297	664	1,289	658	1,265	657	1,253	657	1,232
光化学オキシダント	646	1,136	670	1,155	670	1,148	669	1,143	670	1,137
二酸化硫黄	488	938	488	930	480	902	479	892	474	870
一酸化炭素	54	56	54	56	55	57	54	56	52	54
非メタン炭化水素	246	337	250	342	250	346	253	348	253	347
微小粒子状物質	585	860	590	873	589	877	591	878	593	879
測定局総数	729	1,446	726	1,434	724	1,413	722	1,403	721	1,383

自排局

	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	245	390	240	381	233	372	232	369	230	361
浮遊粒子状物質	241	380	235	373	229	364	227	357	226	347
光化学オキシダント	24	30	25	31	26	32	25	31	25	31
二酸化硫黄	43	47	42	46	41	44	40	43	39	41
一酸化炭素	172	223	170	223	169	219	168	217	163	210
非メタン炭化水素	110	142	107	140	104	136	103	134	102	131
微小粒子状物質	167	240	168	243	168	241	167	238	166	236
測定局総数	248	400	242	393	235	383	235	379	233	372

（注）　上記測定局数には、採気口が車道中にある測定局及び環境基準の適用除外局は除いてある。
光化学オキシダント・非メタン炭化水素・微小粒子状物質以外の大気汚染物質の評価に際しては、上記測定局のうち、年間測定時間が 6,000 時間以上の「有効測定局」について各種統計処理を行った。
微小粒子状物質の評価に際しては、上記測定局のうち、測定している機器が標準測定法と等価性のあるもので、かつ年間測定日数が 250 日以上の「有効測定局」について各種統計処理を行った。

参考２　微小粒子状物質（PM2.5）の都道府県別の環境基準達成状況

都道府県	一般局												自排局											
	令和３年度				令和４年度				令和５年度				令和３年度				令和４年度				令和５年度			
	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	22	22	22	100%	21	21	21	100%	21	21	21	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%
青森県	3	2	2	100%	3	2	2	100%	3	3	3	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
岩手県	8	8	8	100%	8	8	8	100%	8	8	8	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
宮城県	24	24	24	100%	25	24	24	100%	26	25	25	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%
秋田県	6	6	6	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
山形県	10	10	10	100%	10	10	10	100%	10	10	10	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
福島県	9	9	9	100%	10	9	9	100%	10	10	10	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
茨城県	18	18	18	100%	18	18	18	100%	18	18	18	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
栃木県	11	11	11	100%	11	11	11	100%	11	11	11	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
群馬県	10	10	10	100%	11	10	10	100%	11	11	11	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
埼玉県	49	49	49	100%	49	49	49	100%	49	49	49	100%	18	18	18	100%	17	17	17	100%	17	17	17	100%
千葉県	55	50	50	100%	53	51	51	100%	53	53	53	100%	15	15	15	100%	15	15	15	100%	15	15	15	100%
東京都	46	46	46	100%	47	46	46	100%	47	45	45	100%	37	37	37	100%	37	37	37	100%	37	37	37	100%
神奈川県	49	47	47	100%	49	48	48	100%	49	49	49	100%	22	22	22	100%	22	22	22	100%	22	22	22	100%
新潟県	13	13	13	100%	13	12	12	100%	13	13	13	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%	4	3	3	100%
富山県	12	11	11	100%	12	12	12	100%	12	12	12	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
石川県	14	14	14	100%	14	13	13	100%	14	14	14	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
福井県	8	8	8	100%	8	8	8	100%	8	8	8	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
山梨県	7	6	6	100%	9	7	7	100%	9	9	9	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
長野県	10	9	9	100%	11	9	9	100%	12	10	10	100%	5	5	5	100%	4	4	4	100%	4	3	3	100%
岐阜県	16	16	16	100%	16	16	16	100%	17	17	17	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
静岡県	32	28	28	100%	32	32	32	100%	33	31	31	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%
愛知県	44	44	44	100%	43	42	42	100%	42	42	42	100%	17	17	17	100%	17	17	17	100%	17	17	17	100%
三重県	20	20	20	100%	20	20	20	100%	20	20	20	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%
滋賀県	9	9	9	100%	9	9	9	100%	9	9	9	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%
京都府	22	21	21	100%	22	22	22	100%	22	22	22	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%
大阪府	40	40	40	100%	42	38	38	100%	40	40	40	100%	17	17	17	100%	17	16	16	100%	16	15	15	100%
兵庫県	41	41	41	100%	41	40	40	100%	41	40	40	100%	25	25	25	100%	24	23	23	100%	23	23	23	100%
奈良県	8	8	8	100%	8	8	8	100%	8	8	8	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
和歌山県	14	14	14	100%	14	14	14	100%	14	14	14	100%	自排局なし											
鳥取県	4	4	4	100%	4	4	4	100%	4	3	3	100%	自排局なし											
島根県	8	8	8	100%	8	8	8	100%	8	8	8	100%	自排局なし											
岡山県	24	24	24	100%	24	24	23	95.8%	24	24	24	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%
広島県	19	19	19	100%	19	19	19	100%	19	19	19	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%
山口県	20	20	20	100%	20	20	20	100%	20	20	20	100%	自排局なし											
徳島県	10	10	10	100%	10	10	10	100%	10	10	10	100%	自排局なし											
香川県	12	12	12	100%	11	11	11	100%	11	11	11	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
愛媛県	16	16	16	100%	16	16	16	100%	16	16	16	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
高知県	6	6	6	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%	自排局なし											
福岡県	33	33	33	100%	33	33	33	100%	33	33	33	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%	7	7	7	100%
佐賀県	12	12	12	100%	12	12	12	100%	12	12	12	100%	自排局なし											
長崎県	17	17	17	100%	17	17	17	100%	17	17	17	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
熊本県	25	22	22	100%	21	21	21	100%	21	18	18	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%	3	3	3	100%
大分県	16	16	16	100%	16	16	16	100%	16	16	16	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	1	100%
宮崎県	11	11	11	100%	11	11	11	100%	11	11	11	100%	4	3	3	100%	4	4	4	100%	4	4	4	100%
鹿児島県	9	9	9	100%	9	9	9	100%	9	9	9	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%	2	2	2	100%
沖縄県	5	5	5	100%	5	2	2	100%	5	5	5	100%	自排局なし											
全国	877	858	858	100%	878	855	854	100%	879	867	867	100%	241	240	240	100%	238	236	236	100%	236	233	233	100%

■は環境基準非達成局が存在したことを示す。

参考３－１　微小粒子状物質（PM2.5）の年平均値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値（μg/m³）	環境基準
浜寺	大阪府	堺市西区	13.8	達成
茂平	岡山県	笠岡市	13.3	達成
江並	岡山県	岡山市中区	12.8	達成
培遠中学校	広島県	福山市	12.7	達成
金子	愛媛県	新居浜市	12.7	達成
向丘中学校	広島県	福山市	12.6	達成
松江	岡山県	倉敷市	12.5	達成
早島	岡山県	早島町	12.4	達成
城南町	熊本県	熊本市南区	12.4	達成
元岡	福岡県	福岡市西区	12.3	達成
都城高専	宮崎県	都城市	12.3	達成

（参考：令和４年度）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値（μg/m³）
鹿屋	鹿児島県	鹿屋市	14.5
茂平	岡山県	笠岡市	14.3
早島	岡山県	早島町	13.8
培遠中学校	広島県	福山市	13.6
江並	岡山県	岡山市中区	13.4
戸畑観測局	福岡県	北九州市戸畑区	13.3
浜寺	大阪府	堺市西区	13.1
水俣保健所	熊本県	水俣市	13.1
松江	岡山県	倉敷市	12.9
向丘中学校	広島県	福山市	12.9
元岡	福岡県	福岡市西区	12.9

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値（μg/m³）	環境基準
第一京浜高輪	東京都	港区	13.2	達成
長津	岡山県	早島町	13.2	達成
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	12.3	達成
都城自排局	宮崎県	都城市	12.1	達成
門司港自排局	福岡県	北九州市門司区	12.0	達成
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	11.6	達成
武庫荘総合高校	兵庫県	尼崎市	11.6	達成
青葉区しらとり台	神奈川県	横浜市青葉区	11.5	達成
垂水自動車	兵庫県	神戸市垂水区	11.4	達成
自排橿原	奈良県	橿原市	11.2	達成

（参考：令和４年度）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値（μg/m³）
長津	岡山県	早島町	14.2
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	13.3
都城自排局	宮崎県	都城市	13.2
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	12.4
高岡大坪	富山県	高岡市	12.1
朝生田	愛媛県	松山市	12.1
門司港自排局	福岡県	北九州市門司区	12.0
青葉台	神奈川県	横浜市青葉区	11.9
古賀	福岡県	古賀市	11.9
垂水自動車	兵庫県	神戸市垂水区	11.7

環境基準　１年平均値が 15μg/m³以下であり、かつ、１日平均値が 35μg/m³以下であること。

評価方法　長期基準として１年平均値を環境基準と比較し、短期基準として１日平均値の年間 98 パーセンタイル値を環境基準と比較する。

参考３－２　微小粒子状物質（PM2.5）の１日平均値の年間 98 パーセンタイル値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値（μg/m³）	環境基準
培遠中学校	広島県	福山市	33.3	達成
金子	愛媛県	新居浜市	32.1	達成
茂平	岡山県	笠岡市	31.4	達成
松江	岡山県	倉敷市	31.1	達成
早島	岡山県	早島町	30.9	達成
観音寺市役所	香川県	観音寺市	30.9	達成
向丘中学校	広島県	福山市	30.6	達成
伊予三島	愛媛県	四国中央市	30.0	達成
水俣保健所	熊本県	水俣市	28.7	達成
浜寺	大阪府	堺市西区	28.5	達成

（参考：令和４年度）

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値（μg/m³）
早島	岡山県	早島町	35.3
培遠中学校	広島県	福山市	33.5
茂平	岡山県	笠岡市	33.4
松江	岡山県	倉敷市	33.0
興除	岡山県	岡山市南区	32.9
川之江	愛媛県	四国中央市	31.3
鹿屋	鹿児島県	鹿屋市	31.0
有明保健所	熊本県	玉名市	30.8
金子	愛媛県	新居浜市	30.7
倉敷美和	岡山県	倉敷市	30.1
曙小学校	広島県	福山市	30.1
観音寺市役所	香川県	観音寺市	30.1

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値（μg/m³）	環境基準
長津	岡山県	早島町	28.3	達成
門司港自排局	福岡県	北九州市門司区	27.5	達成
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	26.9	達成
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	26.6	達成
福山市役所	広島県	福山市	26.5	達成
第一京浜高輪	東京都	港区	26.4	達成
大高	岡山県	倉敷市	26.3	達成
国設野田	千葉県	野田市	26.0	達成
元塩公園	愛知県	名古屋市南区	25.9	達成
出来島小学校	大阪府	大阪市西淀川区	25.5	達成
都城自排局	宮崎県	都城市	25.5	達成

（参考：令和４年度）

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値（μg/m³）
長津	岡山県	早島町	31.6
門司港自排局	福岡県	北九州市門司区	29.1
大高	岡山県	倉敷市	28.8
水道町自排局	熊本県	熊本市中央区	28.5
北粉浜小学校	大阪府	大阪市住之江区	27.8
都城自排局	宮崎県	都城市	26.3
高岡大坪	富山県	高岡市	26.1
西新	福岡県	福岡市早良区	26.1
朝生田	愛媛県	松山市	26.0
千鳥橋	福岡県	福岡市博多区	26.0

環境基準　１年平均値が 15μg/m³以下であり、かつ、１日平均値が 35μg/m³以下であること。

評価方法　長期基準として１年平均値を環境基準と比較し、短期基準として１日平均値の年間 98 パーセンタイル値を環境基準と比較する。

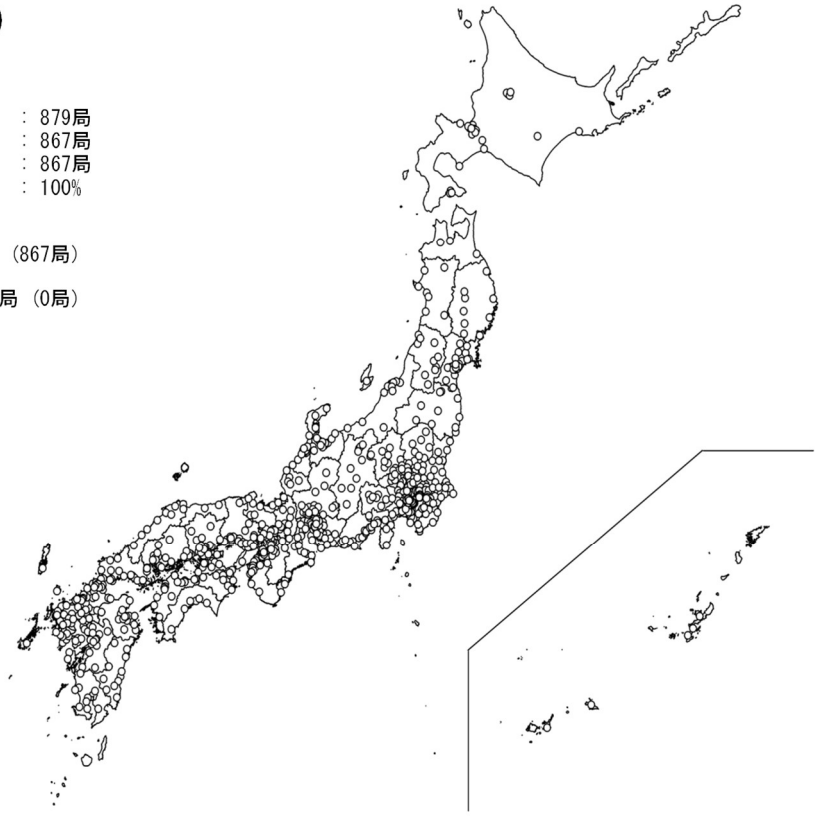
参考４　微小粒子状物質（PM2.5）の環境基準達成状況図（令和５年度）

（一般局）

測定局数　　：879局
有効測定局数　　：867局
環境基準達成局数　：867局
環境基準達成率　　：100%

○環境基準達成局（867局）

■環境基準非達成局（0局）

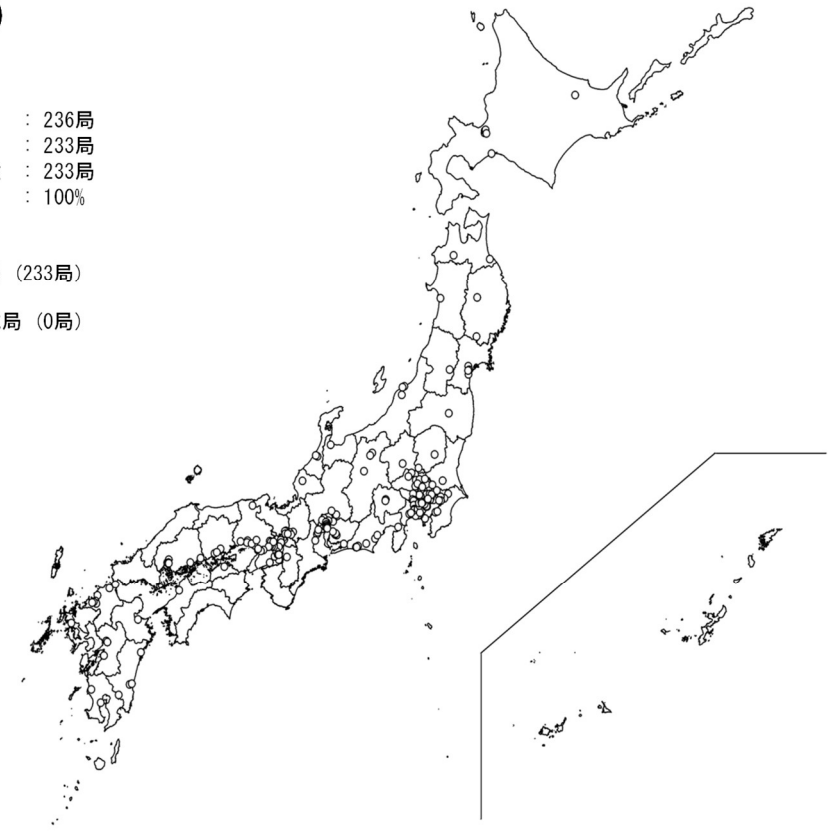


（自排局）

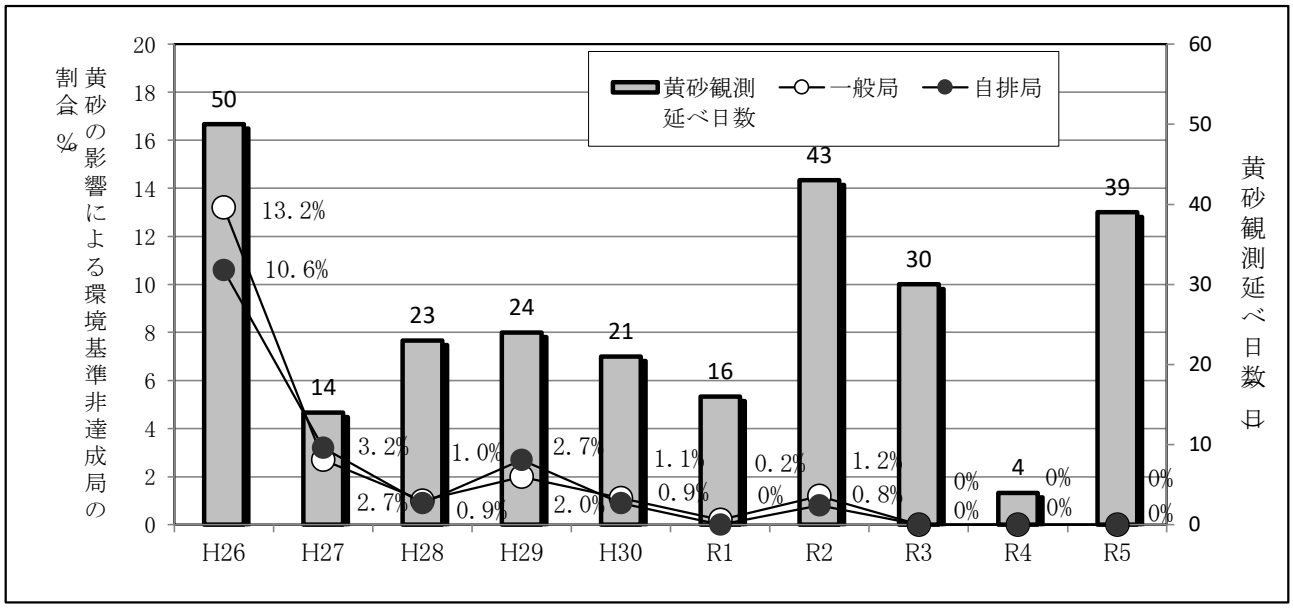
測定局数　　：236局
有効測定局数　　：233局
環境基準達成局数　：233局
環境基準達成率　　：100%

○環境基準達成局（233局）

■環境基準非達成局（0局）



参考５　黄砂の影響による微小粒子状物質（PM2.5）の環境基準非達成局の割合



年　度		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
有効測定局数	一般局	672	765	785	814	818	835	844	858	855	867
	自排局	198	219	223	224	232	238	237	240	236	233
環境基準達成局											
一般局		254	570	696	732	765	824	830	858	854	867
		(37.8%)	(74.5%)	(88.7%)	(89.9%)	(93.5%)	(98.7%)	(98.3%)	(100.0%)	(99.9%)	(100.0%)
自排局		51	128	197	193	216	234	233	240	236	233
		(25.8%)	(58.4%)	(88.3%)	(86.2%)	(93.1%)	(98.3%)	(98.3%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
環境基準非達成局											
一般局		418	195	89	82	53	11	14	0	1	0
		(62.2%)	(25.5%)	(11.3%)	(10.1%)	(6.5%)	(1.3%)	(1.7%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)
自排局		147	91	26	31	16	4	4	0	0	0
		(74.2%)	(41.6%)	(11.7%)	(13.8%)	(6.9%)	(1.7%)	(1.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
黄砂の影響による環境基準非達成局※											
一般局		89	21	8	16	9	2	10	0	0	0
		(13.2%)	(2.7%)	(1.0%)	(2.0%)	(1.1%)	(0.2%)	(1.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0%)
自排局		21	7	2	6	2	0	2	0	0	0
		(10.6%)	(3.2%)	(0.9%)	(2.7%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0%)
長期基準と短期基準の両方が黄砂の影響で非達成											
一般局		38	6	0	1	3	0	0	0	0	0
		(5.7%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0%)
自排局		7	2	0	2	0	0	1	0	0	
		(3.5%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0%)
長期基準のみが黄砂の影響で非達成											
一般局		5	3	7	12	4	1	2	0	0	0
		(0.7%)	(0.4%)	(0.9%)	(1.5%)	(0.5%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0%)
自排局		0	0	1	2	1	0	0	0	0	0
		(0.0%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.9%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0%)
短期基準のみが黄砂の影響で非達成											
一般局		46	12	1	3	2	1	8	0	0	0
		(6.8%)	(1.6%)	(0.1%)	(0.4%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0%)
自排局		14	5	1	2	1	0	1	0	0	0
		(7.1%)	(2.3%)	(0.4%)	(0.9%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0%)
黄砂観測延べ日数		50	14	23	24	21	16	43	30	4	39

※　黄砂の影響については、各自治体の報告による。

※　黄砂の延べ観測日数：気象庁ＨＰより（全国11地点の観測延べ日数）

※　小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値と合わないことがある。

参考６　微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析結果

令和５年度は、全国 47 都道府県 169 地点で PM2.5 成分分析が実施された。本測定結果には、環境省が実施している地点も含む。

１．地域別の実施状況

地域別報告地点数は、北海道・東北 19 地点、関東・甲信 42 地点、北陸 11 地点、東海 22 地点、関西 31 地点、中国・四国 21 地点、山口・九州・沖縄 23 地点であった。

また、通年（四季）測定を実施しているのは、169 地点中 151 地点であった。地点分類別には、一般環境では 129 地点中 113 地点、道路沿道では 29 地点中 28 地点、バックグラウンドでは 11 地点中 10 地点であった。

表１　都道府県別の測定地点設置市町村数及び測定地点数（令和５年度）

都道府県	地域	一般環境		道路沿道		バックグラウンド		合計	
		市町村数	地点数	市町村数	地点数	市町村数	地点数	市町村数	地点数
北海道	北海道・東北19地点			1	1	1	1	2	2
青森県		2 (1)	2 (1)	1	1			3 (1)	3 (1)
岩手県		2	2					2	2
宮城県		2	2	2	2			4	4
秋田県				1	1			1	1
山形県		3 (1)	3 (1)					3 (1)	3 (1)
福島県		4 (3)	4 (3)					4 (3)	4 (3)
茨城県	関東・甲信42地点	1	1					1	1
栃木県		1	1					1	1
群馬県		1	1					1	1
埼玉県		6	7					6	7
千葉県		5	5	1	1	1	1	7	7
東京都		3	3	3	3	1	1	7	7
神奈川県		6	9	3	3			9	12
新潟県	北陸11地点	2	2					2	2
富山県		3	4					3	4
石川県		1	1	1	1	1 (1)	1 (1)	3 (1)	3 (1)
福井県		2	2					2	2
山梨県	関東・甲信	1	1	1	1			2	2
長野県		1	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1	1	3 (1)	4 (2)
岐阜県	東海22地点	3	3					3	3
静岡県		3	3					3	3
愛知県		6	9 (2)	3	4			9	13 (2)
三重県		2	2	1	1			3	3
滋賀県	関西31地点	3	3					3	3
京都府		2	2					2	2
大阪府		7	7	4	4			11	11
兵庫県		4	5	4	4			8	9
奈良県		3 (1)	3 (1)					3 (1)	3 (1)
和歌山県		2	3					2	3
鳥取県	中国地方・四国21地点	1	1					1	1
島根県		1	1			1	1	2	2
岡山県		3 (1)	4 (2)	1	1			4 (1)	5 (2)
広島県		2	2					2	2
山口県	山口・九州・沖縄	2	2			1	1	3	3
徳島県	中国地方・四国	3 (1)	4 (2)					3 (1)	4 (2)
香川県		3 (1)	3 (1)					3 (1)	3 (1)
愛媛県		2 (1)	2 (1)			1	1	3 (1)	3 (1)
高知県		1	1					1	1
福岡県	山口・九州・沖縄23地点	5 (1)	6 (1)					5 (1)	6 (1)
佐賀県		1	1					1	1
長崎県		1	1			1	1	2	2
熊本県		2	2					2	2
大分県		3	3					3	3
宮崎県		2	2					2	2
鹿児島県		1	1			1	1	2	2
沖縄県		1	1			1	1	2	2
合　計		115 (11)	129 (16)	28 (1)	29 (1)	11 (1)	11 (1)	154 (13)	169 (18)

( )内は通年測定を行っていない数

２．測定項目別の実施状況

質量濃度、イオン成分、無機元素、炭素成分については、大半の地点で実施されており、項目毎の実施状況に大きな差がなかった。

その他の項目として、多環芳香族炭化水素、水溶性有機炭素、レボグルコサン、コハク酸、ピノン酸、が測定されている。

表２　成分分析の実施地点数（令和５年度）

成分項目	地点分類	季節				
		春季	夏季	秋季	冬季	通年
質量濃度	一般環境	121	119	119	116	112
	道路沿道	28	28	28	29	28
	バックグラウンド	11	11	11	10	10
イオン成分	一般環境	121	119	119	116	112
	道路沿道	28	28	28	29	28
	バックグラウンド	11	11	11	10	10
無機元素	一般環境	120	117	118	113	109
	道路沿道	28	28	28	29	28
	バックグラウンド	11	11	11	10	10
炭素成分	一般環境	121	119	119	116	112
	道路沿道	28	28	28	29	28
	バックグラウンド	11	11	11	10	10
多環芳香族炭化水素	一般環境	1	1	1	1	1
	道路沿道	1	1	1	1	1
	バックグラウンド	5	5	5	5	5
水溶性有機炭素	一般環境	17	17	17	17	16
	道路沿道	7	7	7	7	7
	バックグラウンド	1	1	1	1	1
レボグルコサン	一般環境	6	6	6	6	6
	道路沿道	3	3	3	3	3
	バックグラウンド	6	6	6	6	6
ガス成分	一般環境	0	0	0	0	0
	道路沿道	0	0	0	0	0
	バックグラウンド	0	0	0	0	0
その他	一般環境	0	0	0	0	0
	道路沿道	0	0	0	0	0
	バックグラウンド	5	5	5	5	5

その他：コハク酸、ピノン酸

３．地点分類別の成分分析結果

以下の条件をいずれも満たす 133 地点の成分分析結果について示す。

① 質量濃度、イオン成分、炭素成分を測定している。

② 成分濃度が「質量濃度＞（イオン成分＋炭素成分)」の関係を満たしている。

③ 通年（四季）で測定されている。

表３　成分分析の実施地点数（令和５年度）

成分項目	地点分類	季節				
		春季	夏季	秋季	冬季	通年
①～③の条件をいずれも満たす地点	一般環境	121	119	119	115	99
	道路沿道	28	28	28	29	25
	バックグラウンド	11	11	11	10	9
	計	160	158	158	154	133

133 地点の内訳は、一般環境 99 地点（年平均濃度：9.3μg/m^3)、道路沿道 25 地点（年平均濃度：9.1μg/m^3)、バックグラウンド 9 地点（年平均濃度：7.0μg/m^3）である。

成分組成については、道路沿道では、元素状炭素の割合が他の地点よりやや高いほか、バックグラウンドでは、硝酸イオン、元素状炭素の割合が低く、硫酸イオンの割合がやや高くなっていた。

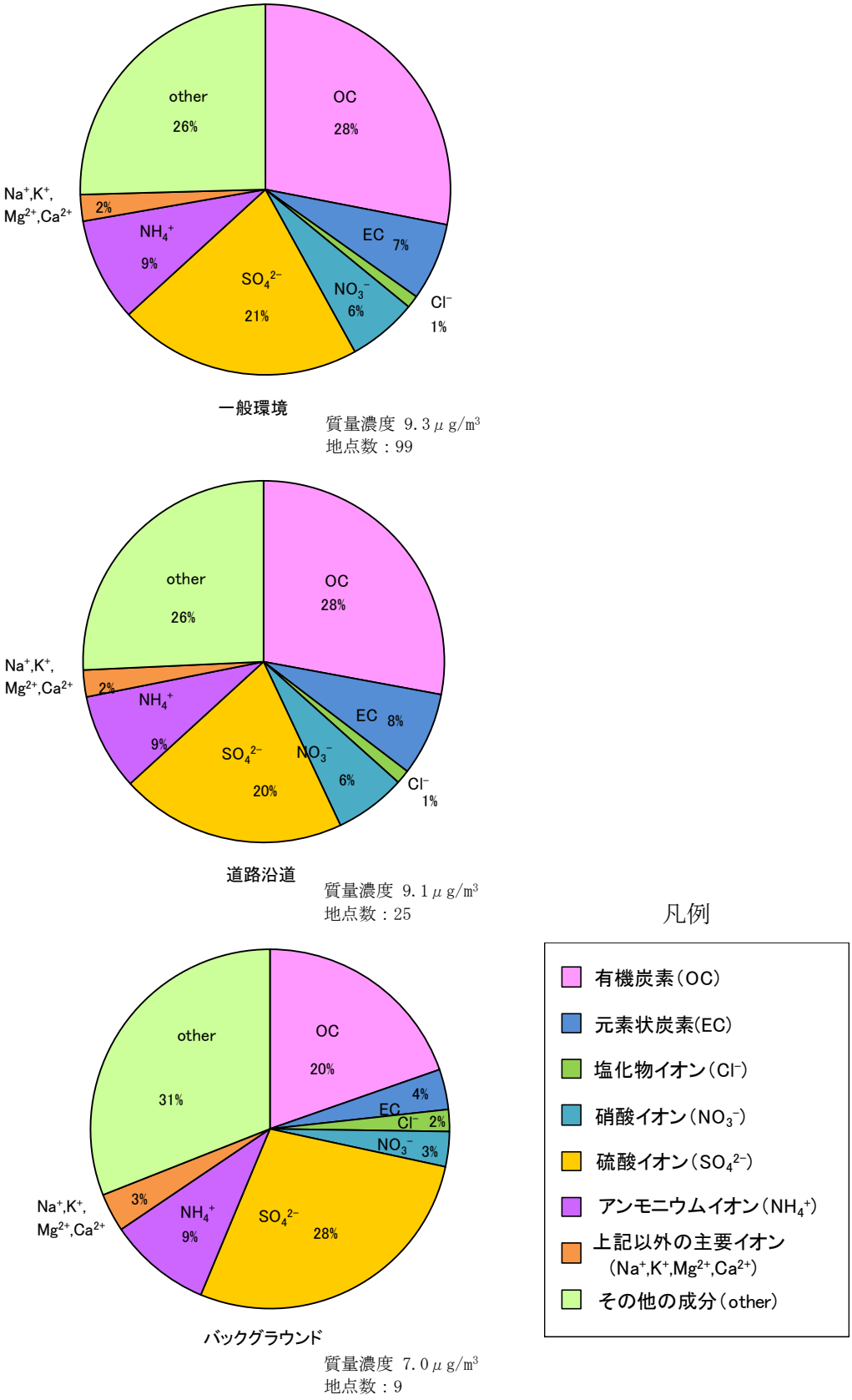
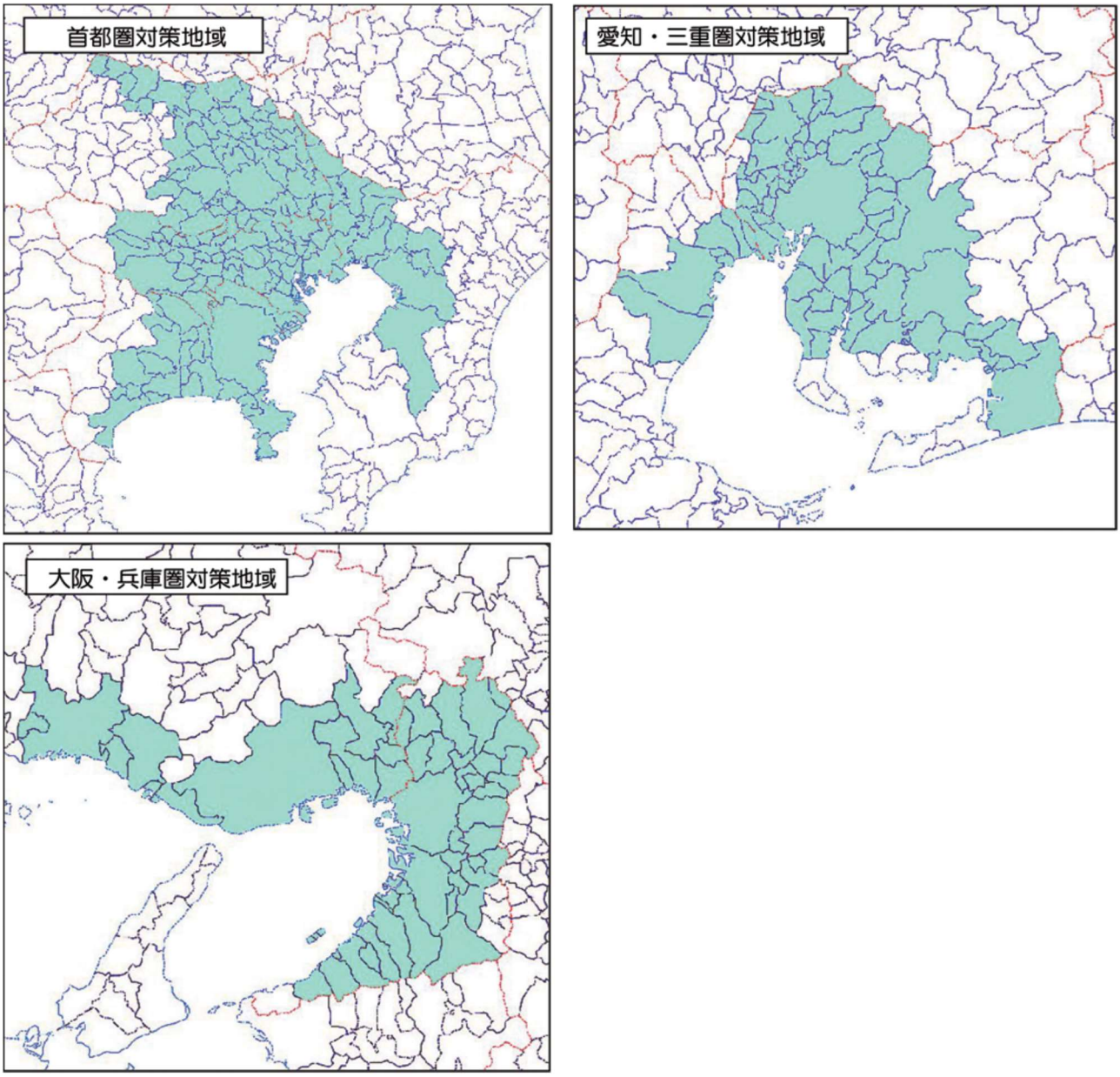


図１　地点分類別の成分割合（全国）

参考７　自動車ＮＯｘ・ＰＭ法及び大気汚染防止法の総量規制地域の範囲

（１）自動車ＮＯｘ・ＰＭ法の対策地域の範囲



（２）総量規制地域の範囲

大気汚染防止法第５条の２第１項に基づき、排出基準若しくは特別排出基準又は上乗せ排出基準のみによっては大気汚染防止に係る環境基準の確保が困難であると認められる地域として政令で定める地域であり、「硫黄酸化物に係る指定地域」と「窒素酸化物に係る指定地域」がある。

①硫黄酸化物に係る指定地域
埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県及び福岡県の各都市 24 地域

②窒素酸化物に係る指定地域
東京都、神奈川県及び大阪府の各都市３地域

参考８　二酸化窒素の都道府県別の環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	52	52	100%	52	52	100%	51	51	100%	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%
青森県	13	13	100%	13	13	100%	13	13	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岩手県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮城県	25	25	100%	25	25	100%	26	26	100%	8	8	100%	9	9	100%	9	9	100%
秋田県	13	13	100%	13	13	100%	12	12	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
山形県	8	8	100%	9	9	100%	9	9	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	20	20	100%	20	20	100%	20	20	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%
茨城県	38	38	100%	38	38	100%	38	38	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
栃木県	16	16	100%	16	16	100%	15	15	100%	6	6	100%	6	6	100%	6	6	100%
群馬県	14	14	100%	13	13	100%	13	13	100%	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%
埼玉県	54	54	100%	54	54	100%	53	53	100%	26	26	100%	26	26	100%	25	25	100%
千葉県	88	88	100%	85	85	100%	81	81	100%	25	25	100%	25	25	100%	24	24	100%
東京都	45	45	100%	45	45	100%	44	44	100%	37	37	100%	37	37	100%	37	37	100%
神奈川県	57	57	100%	57	57	100%	58	58	100%	28	28	100%	30	30	100%	30	30	100%
新潟県	20	20	100%	20	20	100%	19	19	100%	3	3	100%	4	4	100%	4	4	100%
富山県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
石川県	17	17	100%	16	16	100%	17	17	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
福井県	16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
山梨県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
長野県	14	14	100%	13	13	100%	12	12	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岐阜県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
静岡県	45	45	100%	46	46	100%	45	45	100%	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%
愛知県	73	73	100%	71	71	100%	72	72	100%	28	28	100%	25	25	100%	26	26	100%
三重県	18	18	100%	18	18	100%	18	18	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
滋賀県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
京都府	24	24	100%	24	24	100%	24	24	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
大阪府	62	62	100%	60	60	100%	62	62	100%	34	34	100%	30	30	100%	31	31	100%
兵庫県	65	65	100%	64	64	100%	63	63	100%	31	31	100%	27	27	100%	29	29	100%
奈良県	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
和歌山県	19	19	100%	19	19	100%	16	16	100%	自排局なし								
鳥取県	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
岡山県	46	46	100%	39	39	100%	39	39	100%	10	10	100%	10	10	100%	9	9	100%
広島県	29	29	100%	29	29	100%	29	29	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
山口県	27	27	100%	27	27	100%	27	27	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
徳島県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	16	16	100%	14	14	100%	13	13	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
愛媛県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
高知県	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	39	39	100%	39	39	100%	39	39	100%	13	13	100%	13	13	100%	13	13	100%
佐賀県	13	13	100%	13	13	100%	13	13	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長崎県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
熊本県	27	27	100%	27	27	100%	26	26	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%
大分県	24	24	100%	24	24	100%	12	12	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮崎県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	3	3	100%	4	4	100%	4	4	100%
鹿児島県	10	10	100%	9	9	100%	9	9	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
沖縄県	6	6	100%	6	6	100%	8	8	100%	2	2	100%	2	2	100%	1	1	100%
全国	1,193	1,193	100%	1,174	1,174	100%	1,151	1,151	100%	365	365	100%	359	359	100%	357	357	100%

■は環境基準非達成局が存在したことを示す。

参考９－１　二酸化窒素の１日平均値の年間 98%値の上位測定局

一般局

（参考）令和４年度

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)	環境基準
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.040	達成
琴ノ浦高校	兵庫県	尼崎市	0.040	達成
渋谷区宇田川町	東京都	渋谷区	0.038	達成
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.038	達成
品川区豊町	東京都	品川区	0.037	達成
川崎区大師支所	神奈川県	川崎市川崎区	0.037	達成
川崎市第４庁舎	神奈川県	川崎市川崎区	0.037	達成
此花区役所	大阪府	大阪市此花区	0.037	達成
茨田北小学校	大阪府	大阪市鶴見区	0.037	達成
中央区晴海	東京都	中央区	0.036	達成
港区高輪	東京都	港区	0.036	達成
港区台場	東京都	港区	0.036	達成
板橋区氷川町	東京都	板橋区	0.036	達成
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.036	達成
平尾小学校	大阪府	大阪市大正区	0.036	達成
国設大阪	大阪府	大阪市中央区	0.036	達成

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)
文京区本駒込	東京都	文京区	0.047
立花北小学校	兵庫県	尼崎市	0.044
琴ノ浦高校	兵庫県	尼崎市	0.043
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.041
平尾小学校	大阪府	大阪市大正区	0.039
市川二俣	千葉県	市川市	0.038
港区台場	東京都	港区	0.038
中央区晴海	東京都	中央区	0.037
此花区役所	大阪府	大阪市此花区	0.037
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.037

自排局

（参考）令和４年度

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)	環境基準
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.051	達成
中山道大和町	東京都	板橋区	0.045	達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.045	達成
山手通り大坂橋	東京都	目黒区	0.044	達成
第一京浜高輪	東京都	港区	0.043	達成
北品川交差点	東京都	品川区	0.042	達成
中原口交差点	東京都	品川区	0.042	達成
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.042	達成
三ツ目通り辰巳	東京都	江東区	0.041	達成
日光街道梅島	東京都	足立区	0.041	達成
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.041	達成
船橋日の出（車）	千葉県	船橋市	0.040	達成
甲州街道大原	東京都	渋谷区	0.040	達成
北本通り王子	東京都	北区	0.040	達成
今里交差点	大阪府	大阪市東成区	0.040	達成

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.050
中山道大和町	東京都	板橋区	0.045
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.045
船橋日の出（車）	千葉県	船橋市	0.042
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.042
三ツ目通り辰巳	東京都	江東区	0.041
山手通り大坂橋	東京都	目黒区	0.041
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.041
出来島小学校	大阪府	大阪市西淀川区	0.041
今里交差点	大阪府	大阪市東成区	0.041

・環境基準　1時間値の1日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下であること。

・評価方法　1日平均値の年間 98%値を環境基準と比較する。

参考９－２　二酸化窒素の年平均値の上位測定局

一般局

（参考）令和４年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値（ppm）
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.019
港区台場	東京都	港区	0.017
琴ノ浦高校	兵庫県	尼崎市	0.017
中央区晴海	東京都	中央区	0.016
此花区役所	大阪府	大阪市此花区	0.016
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.016
茨田北小学校	大阪府	大阪市鶴見区	0.016
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.015
渋谷区宇田川町	東京都	渋谷区	0.015
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.015
川崎区大師支所	神奈川県	川崎市川崎区	0.015
川崎市第４庁舎	神奈川県	川崎市川崎区	0.015
平尾小学校	大阪府	大阪市大正区	0.015
清江小学校	大阪府	大阪市住之江区	0.015
国設大阪	大阪府	大阪市中央区	0.015
三宝	大阪府	堺市堺区	0.015
梶原	大阪府	高槻市	0.015
塩生	岡山県	倉敷市	0.015
監視センター	岡山県	倉敷市	0.015

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値（ppm）
文京区本駒込	東京都	文京区	0.019
中郷文化プラザ	静岡県	三島市	0.019
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.019
中央区晴海	東京都	中央区	0.017
港区台場	東京都	港区	0.017
大田区東糀谷	東京都	大田区	0.017
川崎市第４庁舎	神奈川県	川崎市川崎区	0.017
此花区役所	大阪府	大阪市此花区	0.017
立花北小学校	兵庫県	尼崎市	0.017
琴ノ浦高校	兵庫県	尼崎市	0.017

自排局

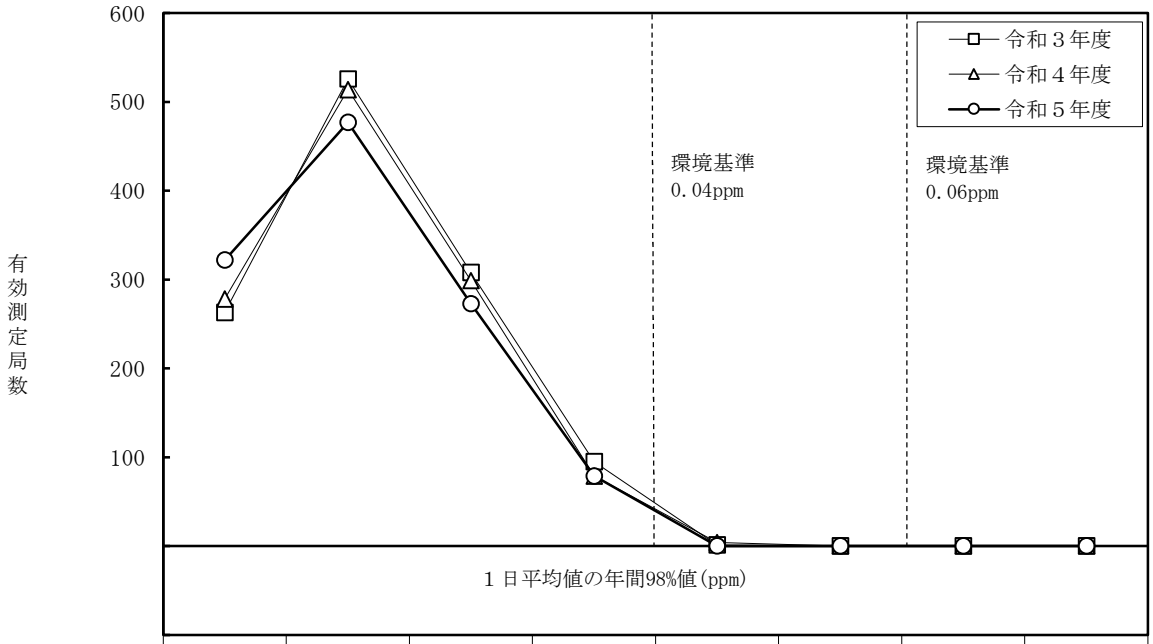
（参考）令和４年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値（ppm）
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.028
中山道大和町	東京都	板橋区	0.026
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.025
天神	福岡県	福岡市中央区	0.024
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.023
第一京浜高輪	東京都	港区	0.022
今里交差点	大阪府	大阪市東成区	0.022
北品川交差点	東京都	品川区	0.021
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.021
出来島小学校	大阪府	大阪市西淀川区	0.021
船橋日の出（車）	千葉県	船橋市	0.020
山手通り大坂橋	東京都	目黒区	0.020
住之江交差点	大阪府	大阪市住之江区	0.020

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値（ppm）
中山道大和町	東京都	板橋区	0.029
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.028
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.026
天神	福岡県	福岡市中央区	0.024
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.023
山手通り大坂橋	東京都	目黒区	0.022
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.022
今里交差点	大阪府	大阪市東成区	0.022
戸田市早瀬	埼玉県	戸田市	0.021
出来島小学校	大阪府	大阪市西淀川区	0.021
黒崎自排局	福岡県	北九州市八幡西区	0.021

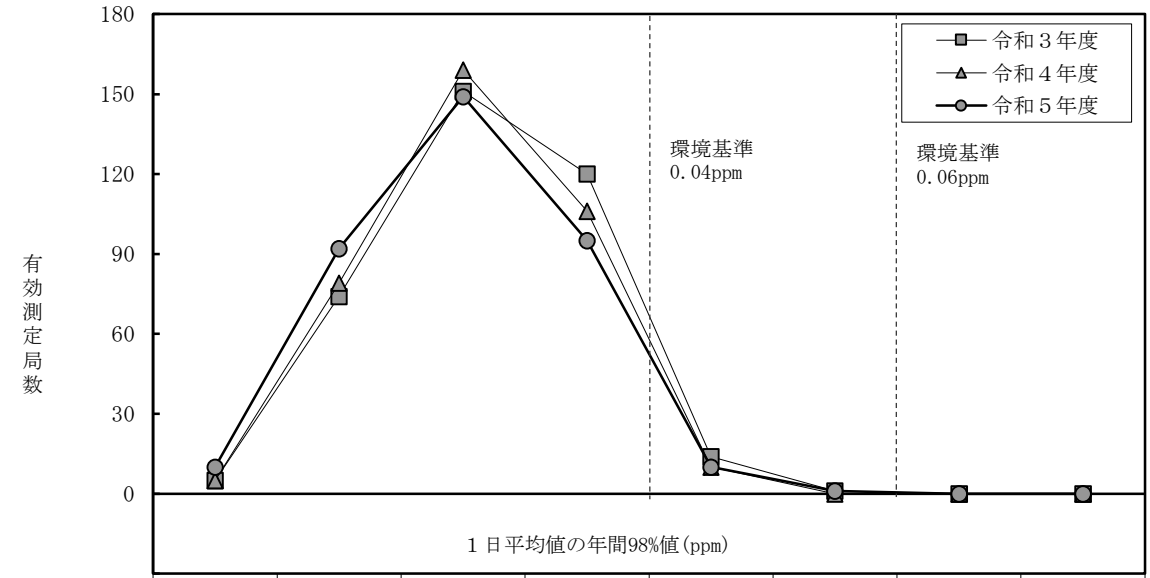
参考９－３　二酸化窒素の１日平均値の年間98%値の濃度別測定局割合

（一般局）



	0.000～0.010	0.011～0.020	0.021～0.030	0.031～0.040	0.041～0.050	0.051～0.060	0.061～0.070	0.071～0.080
令和３年度	263	526	308	95	1	0	0	0
令和４年度	278	514	299	79	4	0	0	0
令和５年度	322	477	273	79	0	0	0	0

（自排局）

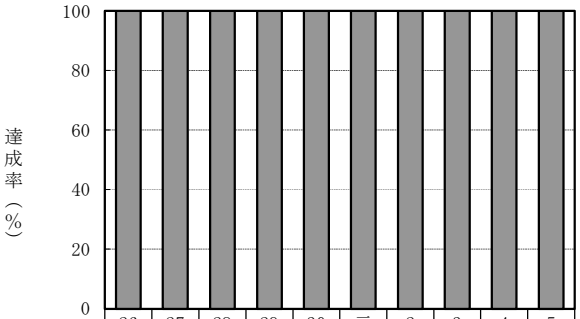


	0.000～0.010	0.011～0.020	0.021～0.030	0.031～0.040	0.041～0.050	0.051～0.060	0.061～0.070	0.071～0.080
令和３年度	5	74	151	120	14	1	0	0
令和４年度	5	79	159	106	10	0	0	0
令和５年度	10	92	149	95	10	1	0	0

参考 10－１　二酸化窒素の自動車ＮＯｘ・ＰＭ法対策地域別の環境基準達成率の推移

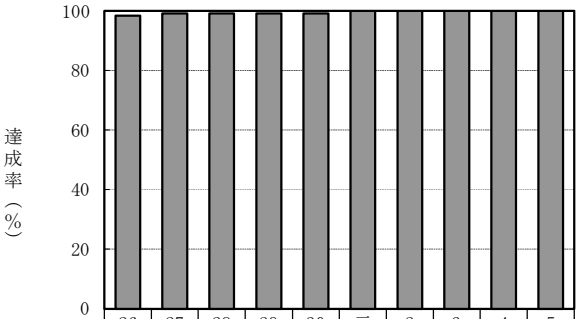
首都圏対策地域

（一般局）



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
有効局数	208	207	207	208	206	205	202	201	201	198
達成局数	208	207	207	208	206	205	202	201	201	198

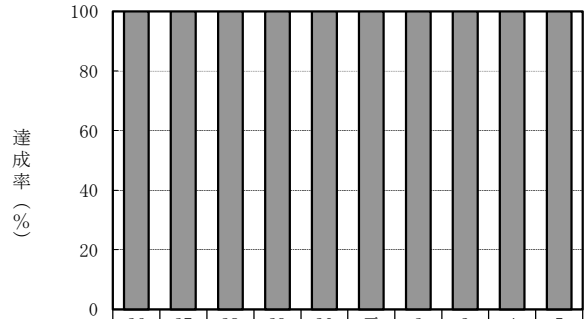
（自排局）



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率(%)	98.3	99.1	99.1	99.1	99.1	100	100	100	100	100
有効局数	117	117	116	115	113	113	112	111	113	111
達成局数	115	116	115	114	112	113	112	111	113	111

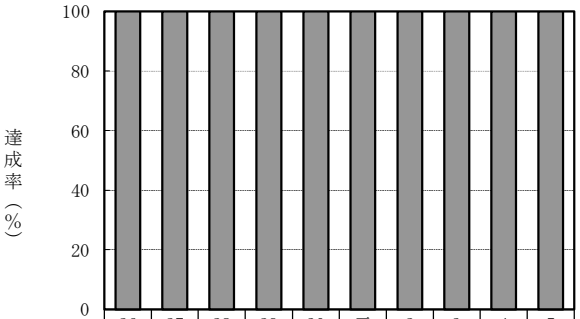
愛知・三重圏対策地域

（一般局）



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
有効局数	89	85	82	78	79	80	79	76	73	75
達成局数	89	85	82	78	79	80	79	76	73	75

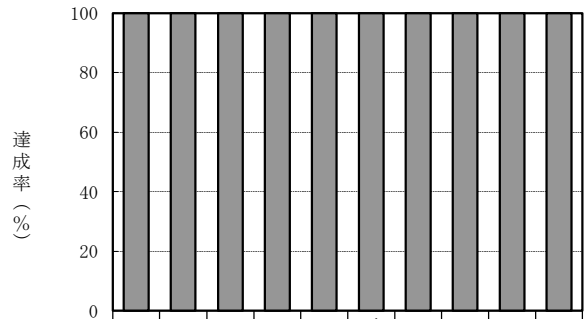
（自排局）



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
有効局数	35	35	34	33	33	32	33	33	30	31
達成局数	35	35	34	33	33	32	33	33	30	31

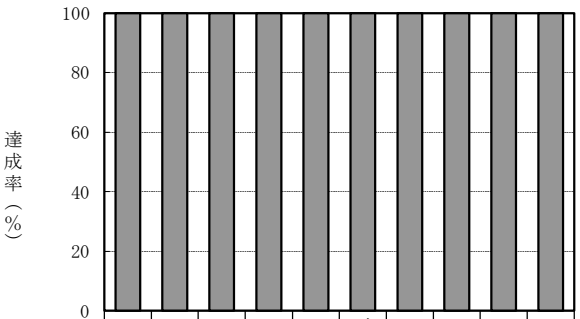
大阪・兵庫圏対策地域

（一般局）



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
有効局数	116	115	114	115	114	114	114	110	107	109
達成局数	116	115	114	115	114	114	114	110	107	109

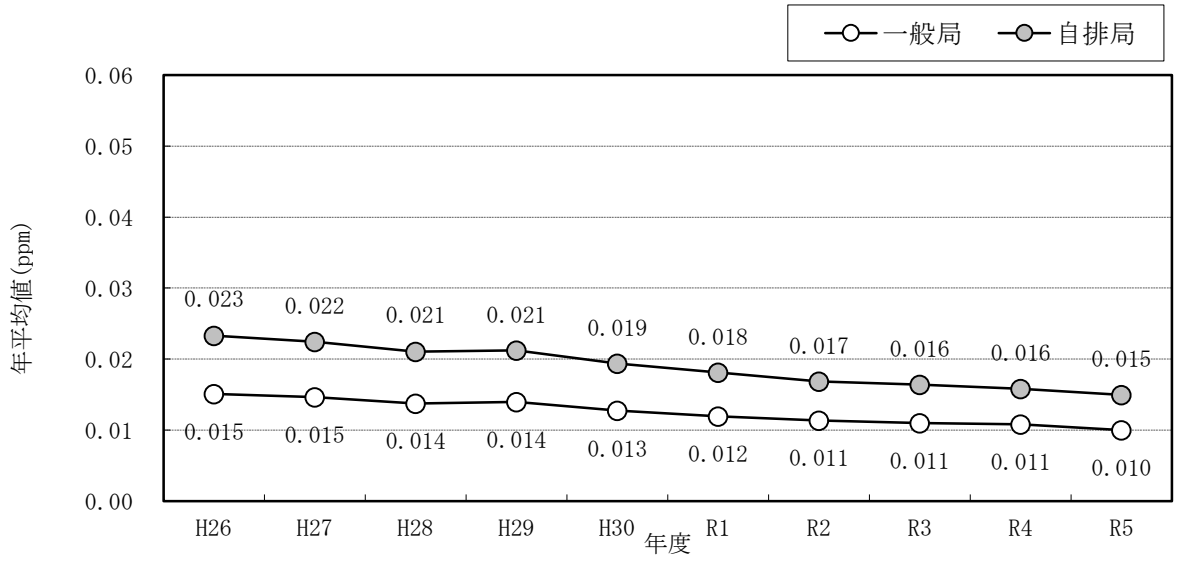
（自排局）



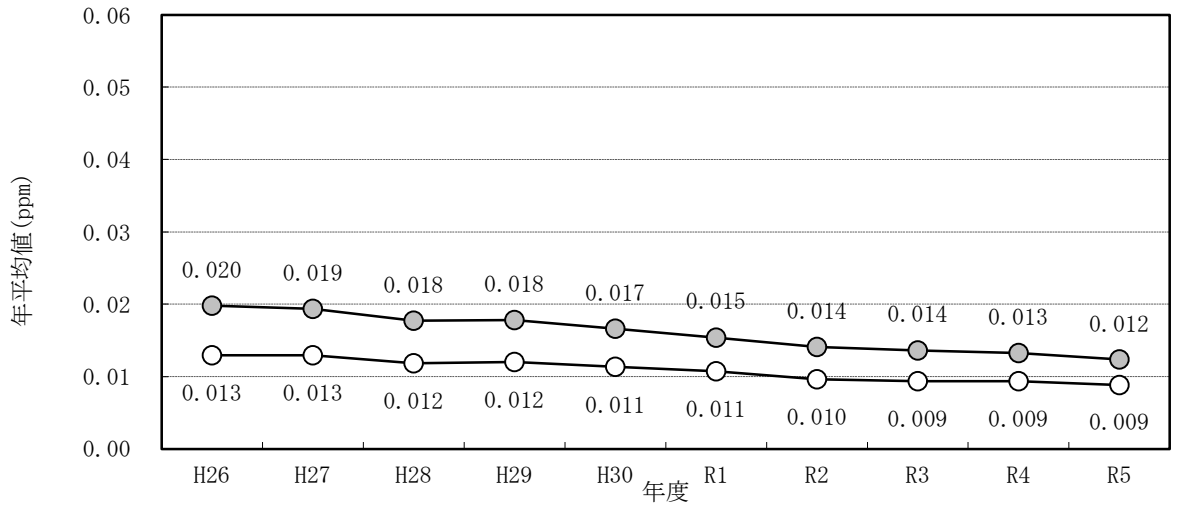
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
有効局数	64	65	65	64	63	63	62	62	54	57
達成局数	64	65	65	64	63	63	62	62	54	57

参考 10－２　二酸化窒素の自動車ＮＯｘ・ＰＭ法対策地域別の年平均値の推移
（過去10年間の継続測定局の推移）

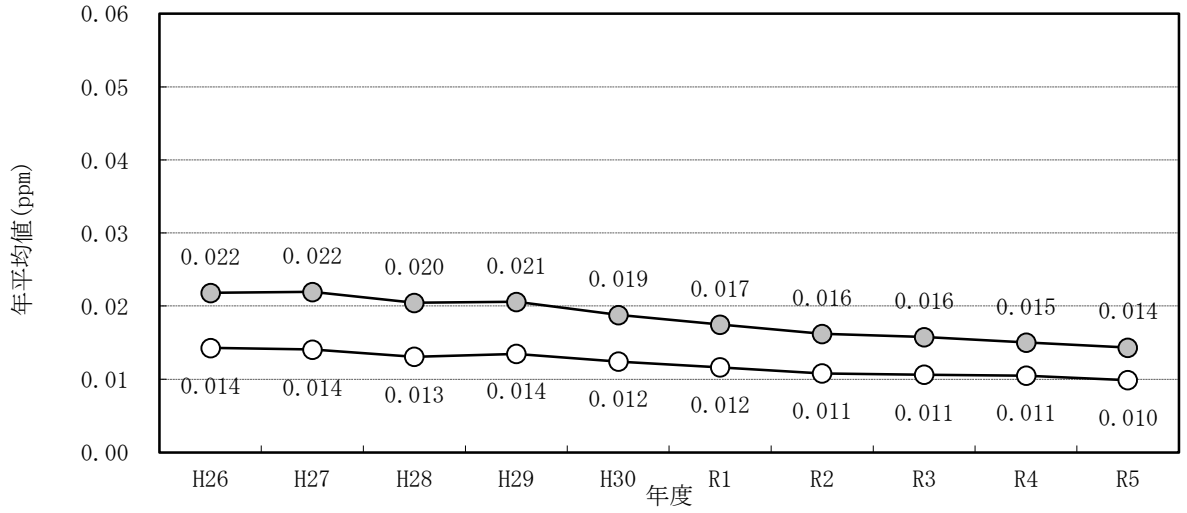
首都圏対策地域



愛知・三重圏対策地域



大阪・兵庫圏対策地域



参考11　浮遊粒子状物質の都道府県別の環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	48	48	100%	48	48	100%	47	47	100%	12	12	100%	11	11	100%	12	12	100%
青森県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岩手県	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮城県	26	26	100%	26	26	100%	27	27	100%	8	8	100%	9	9	100%	9	9	100%
秋田県	16	16	100%	15	15	100%	15	15	100%	自排局なし								
山形県	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	27	27	100%	29	29	100%	29	29	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	41	41	100%	41	41	100%	41	41	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
栃木県	18	18	100%	18	18	100%	18	18	100%	6	6	100%	6	6	100%	6	6	100%
群馬県	17	17	100%	16	16	100%	16	16	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
埼玉県	56	56	100%	56	56	100%	55	55	100%	26	26	100%	26	26	100%	25	25	100%
千葉県	89	89	100%	83	83	100%	84	84	100%	24	24	100%	23	23	100%	22	22	100%
東京都	47	47	100%	47	47	100%	46	46	100%	36	36	100%	36	36	100%	36	36	100%
神奈川県	60	60	100%	59	59	100%	60	60	100%	30	30	100%	30	30	100%	30	30	100%
新潟県	16	16	100%	17	17	100%	16	16	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
富山県	13	13	100%	14	14	100%	14	14	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
石川県	18	18	100%	18	18	100%	18	18	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
福井県	20	20	100%	20	20	100%	20	20	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
山梨県	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長野県	12	12	100%	11	11	100%	11	11	100%	5	5	100%	4	4	100%	4	4	100%
岐阜県	20	20	100%	20	20	100%	21	21	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
静岡県	41	41	100%	43	43	100%	42	42	100%	10	10	100%	9	9	100%	10	10	100%
愛知県	77	77	100%	75	75	100%	73	73	100%	29	29	100%	27	27	100%	27	27	100%
三重県	23	23	100%	23	23	100%	23	23	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
滋賀県	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
京都府	23	23	100%	23	23	100%	23	23	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
大阪府	63	63	100%	57	57	100%	57	57	100%	32	32	100%	27	27	100%	27	27	100%
兵庫県	63	63	100%	64	64	100%	64	64	100%	30	30	100%	28	28	100%	27	27	100%
奈良県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
和歌山県	23	23	100%	23	23	100%	19	19	100%	自排局なし								
鳥取県	4	4	100%	4	4	100%	3	3	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
岡山県	45	45	100%	41	41	100%	41	41	100%	10	10	100%	9	9	100%	8	8	100%
広島県	30	30	100%	30	30	100%	28	28	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
山口県	28	28	100%	28	28	100%	28	28	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
徳島県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	18	18	100%	14	14	100%	13	13	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
愛媛県	22	22	100%	22	22	100%	17	17	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
高知県	9	9	100%	9	9	100%	9	9	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	39	39	100%	39	39	100%	39	39	100%	13	13	100%	13	13	100%	13	13	100%
佐賀県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長崎県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
熊本県	28	28	100%	28	28	100%	28	28	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
大分県	24	24	100%	24	24	100%	24	24	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮崎県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
鹿児島県	15	15	100%	14	14	100%	14	14	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
沖縄県	6	6	100%	5	5	100%	6	6	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
全国	1,249	1,249	100%	1,228	1,228	100%	1,213	1,213	100%	362	362	100%	349	349	100%	347	347	100%

■は環境基準非達成局が存在したことを示す。

参考 12－1　浮遊粒子状物質の１日平均値の年間２％除外値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m^3)	２日以上連続※	環境基準
富貴小学校	愛知県	武豊町	0.076	有	達成
監視センター	岡山県	倉敷市	0.049	有	達成
寺間	岡山県	笠岡市	0.049	有	達成
桃谷中学校	大阪府	大阪市生野区	0.047	有	達成
二見	兵庫県	明石市	0.047	有	達成
大東支所	静岡県	掛川市	0.046	有	達成
松江	岡山県	倉敷市	0.046	有	達成
向日比２丁目	岡山県	玉野市	0.046	有	達成
川之江	愛媛県	四国中央市	0.046	有	達成
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.046	有	達成

（参考）令和４年度

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m^3)
富貴小学校	愛知県	武豊町	0.065
鷹岡小学校	静岡県	富士市	0.048
川之江	愛媛県	四国中央市	0.048
銚子栄	千葉県	銚子市	0.045
浦安猫実	千葉県	浦安市	0.045
監視センター	岡山県	倉敷市	0.045
対馬	長崎県	対馬市	0.044
君津久保	千葉県	君津市	0.043
北山配水池	愛知県	武豊町	0.043
二見	兵庫県	明石市	0.043
春日	岡山県	倉敷市	0.043
三石	岡山県	備前市	0.043

※　日平均値が 0.10mg／m^{3}を超えた日が2日以上連続したことの有無

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m^3)	２日以上連続※	環境基準
塩釜自排	宮城県	塩竈市	0.051	有	達成
林崎	兵庫県	明石市	0.046	有	達成
別府橋	福岡県	福岡市城南区	0.045	有	達成
福山市役所	広島県	福山市	0.044	有	達成
西新	福岡県	福岡市早良区	0.044	有	達成
黒崎自排局	福岡県	北九州市八幡西区	0.043	有	達成
川口市神根	埼玉県	川口市	0.042	有	達成
船橋日の出（車）	千葉県	船橋市	0.042	有	達成
長津	岡山県	早島町	0.042	有	達成
中央橋	長崎県	長崎市	0.042	有	達成

（参考）令和４年度

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m^3)
辻自排	埼玉県	さいたま市南区	0.044
川口市神根	埼玉県	川口市	0.044
福山市役所	広島県	福山市	0.044
富士見公園	神奈川県	川崎市川崎区	0.043
長津	岡山県	早島町	0.042
黒崎自排局	福岡県	北九州市八幡西区	0.042
浦安美浜（車）	千葉県	浦安市	0.040
日比谷交差点	東京都	千代田区	0.040
林崎	兵庫県	明石市	0.040
南宮崎自排局	宮崎県	宮崎市	0.040

※　日平均値が 0.10mg／m^{3}を超えた日が2日以上連続したことの有無

・環境基準　1時間値の1日平均値が 0.10mg／m^{3}以下であり、かつ、1時間値が 0.20mg／m^{3}以下であること。

・評価方法　1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち、高い方から数えて2%の範囲にある測定値を除外した後の最高値（1日平均値の年間2%除外値）を環境基準と比較する。ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成とする。

参考 12－２　浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m^3)	２日以上連続※	環境基準
富貴小学校	愛知県	武豊町	0.040	有	達成
筑西	茨城県	筑西市	0.023	有	達成
川之江	愛媛県	四国中央市	0.023	有	達成
田川	福岡県	田川市	0.022	有	達成
古河市役所	茨城県	古河市	0.021	有	達成
厚木市中町	神奈川県	厚木市	0.021	有	達成
北山配水池	愛知県	武豊町	0.021	有	達成
寺間	岡山県	笠岡市	0.021	有	達成
三石	岡山県	備前市	0.021	有	達成
三島市役所	静岡県	三島市	0.019	有	達成
鷹岡小学校	静岡県	富士市	0.019	有	達成
平尾小学校	大阪府	大阪市大正区	0.019	有	達成
桃谷中学校	大阪府	大阪市生野区	0.019	有	達成
木の本社宅	和歌山県	和歌山市	0.019	有	達成
松江	岡山県	倉敷市	0.019	有	達成
塩生	岡山県	倉敷市	0.019	有	達成
大竹油見公園	広島県	大竹市	0.019	有	達成
筑後小郡	福岡県	小郡市	0.019	有	達成
五和手野	熊本県	天草市	0.019	有	達成
鹿児島市役所	鹿児島県	鹿児島市	0.019	有	達成

（参考）令和４年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m^3)
富貴小学校	愛知県	武豊町	0.043
古河市役所	茨城県	古河市	0.023
川之江	愛媛県	四国中央市	0.023
筑西保健所	茨城県	筑西市	0.022
三島市役所	静岡県	三島市	0.022
北山配水池	愛知県	武豊町	0.022
寺間	岡山県	笠岡市	0.021
三石	岡山県	備前市	0.021
田川	福岡県	田川市	0.021
豊前	福岡県	豊前市	0.021

自排局

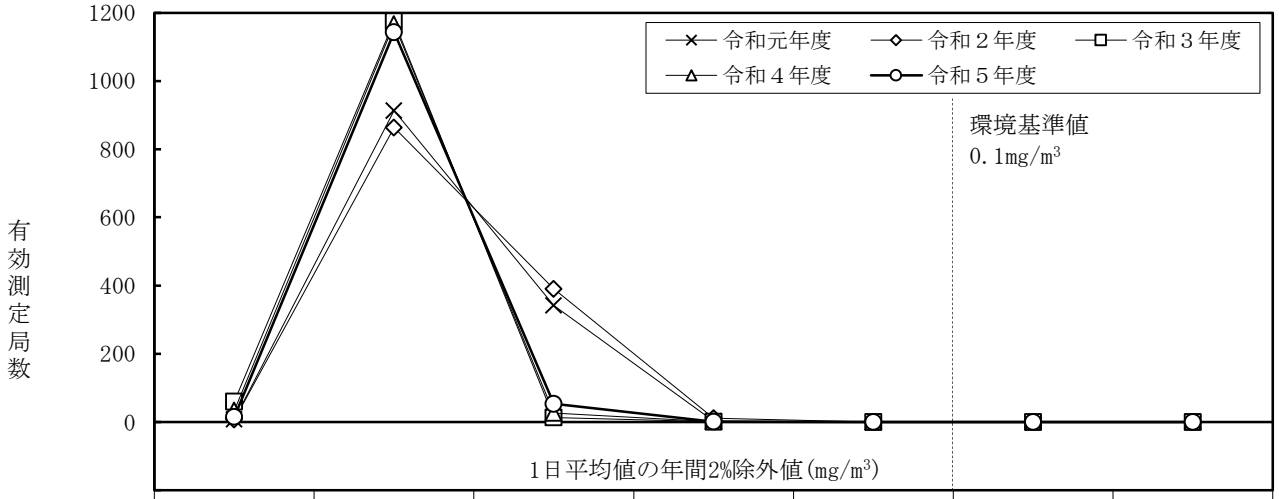
測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m^3)	２日以上連続※	環境基準
塩釜自排	宮城県	塩竈市	0.021	有	達成
伊勢原市谷戸岡	神奈川県	伊勢原市	0.020	有	達成
黒崎自排局	福岡県	北九州市八幡西区	0.020	有	達成
第一京浜高輪	東京都	港区	0.019	有	達成
清須市阿原	愛知県	清須市	0.019	有	達成
日比谷交差点	東京都	千代田区	0.018	有	達成
自排草津	滋賀県	草津市	0.018	有	達成
武庫荘総合高校	兵庫県	尼崎市	0.018	有	達成
長津	岡山県	早島町	0.018	有	達成
福山市役所	広島県	福山市	0.018	有	達成
西新	福岡県	福岡市早良区	0.018	有	達成

（参考）令和４年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m^3)
日比谷交差点	東京都	千代田区	0.020
清須市阿原	愛知県	清須市	0.020
福山市役所	広島県	福山市	0.020
黒崎自排局	福岡県	北九州市八幡西区	0.020
長津	岡山県	早島町	0.019
川口市神根	埼玉県	川口市	0.018
逗子市逗子	神奈川県	逗子市	0.018
伊勢原市谷戸岡	神奈川県	伊勢原市	0.018
名和町吹付	愛知県	東海市	0.018
中島	兵庫県	高砂市	0.018
西新	福岡県	福岡市早良区	0.018

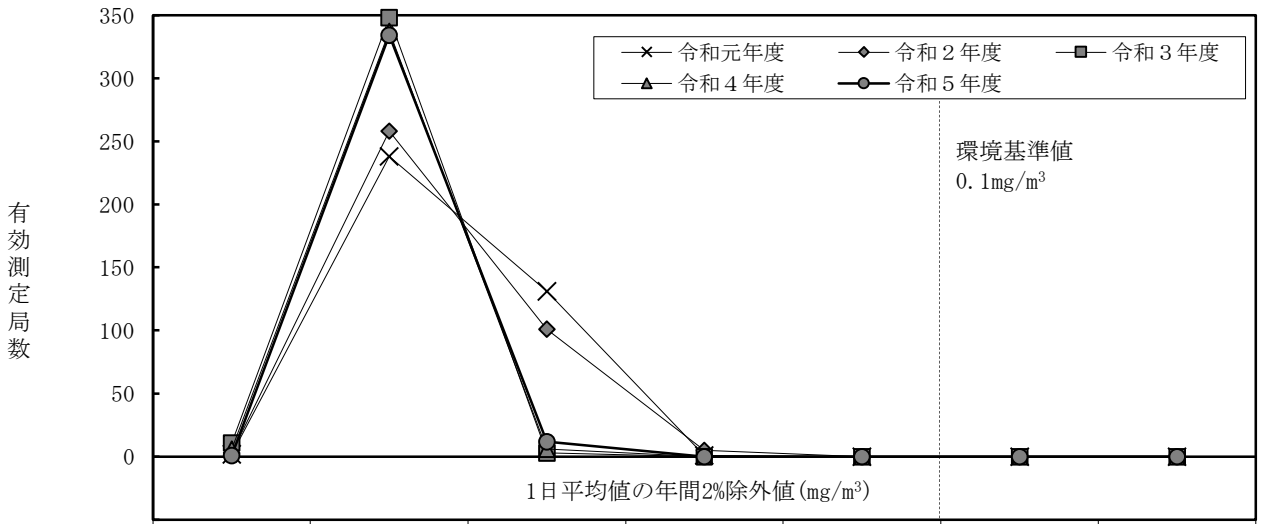
参考 12－３　浮遊粒子状物質の１日平均値の年間２％除外値の濃度別測定局割合

（一般局）



	0～0.020	0.021～0.040	0.041～0.060	0.061～0.080	0.081～0.100	0.101～0.120	0.121～0.140
令和元年度	8	913	342	3	0	0	0
令和2年度	7	864	390	11	0	0	0
令和3年度	60	1175	13	1	0	0	0
令和4年度	34	1167	26	1	0	0	0
令和5年度	15	1144	53	1	0	0	0

（自排局）

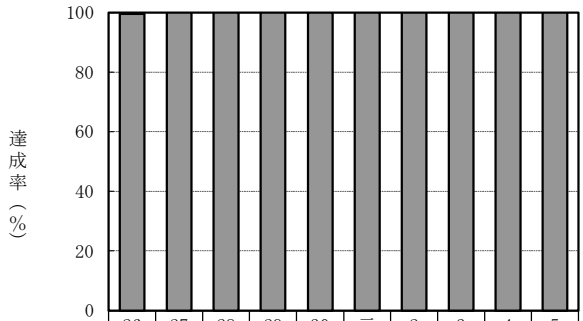


	0～0.020	0.021～0.040	0.041～0.060	0.061～0.080	0.081～0.100	0.101～0.120	0.121～0.140
令和元年度	2	238	131	1	0	0	0
令和2年度	3	258	101	5	0	0	0
令和3年度	11	348	3	0	0	0	0
令和4年度	6	337	6	0	0	0	0
令和5年度	1	334	12	0	0	0	0

参考 13－１　浮遊粒子状物質の自動車ＮＯｘ・ＰＭ法対策地域別の環境基準達成率の推移

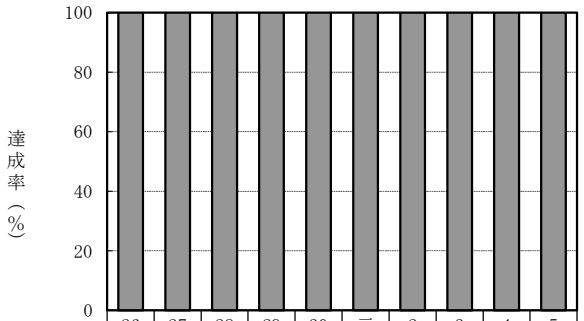
首都圏対策地域

（一般局）



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率(%)	99.5	100	100	100	100	100	100	100	100	100
有効局数	209	209	210	210	208	206	205	206	203	203
達成局数	208	209	210	210	208	206	205	206	203	203

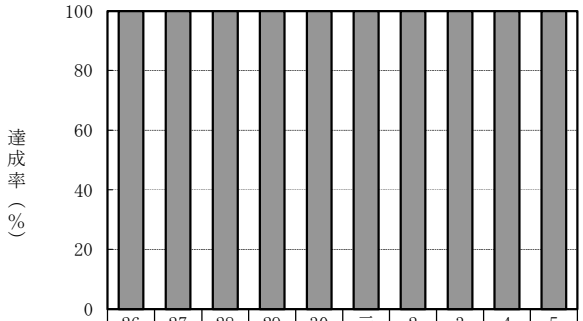
（自排局）



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
有効局数	115	115	114	113	111	112	111	110	110	108
達成局数	115	115	114	113	111	112	111	110	110	108

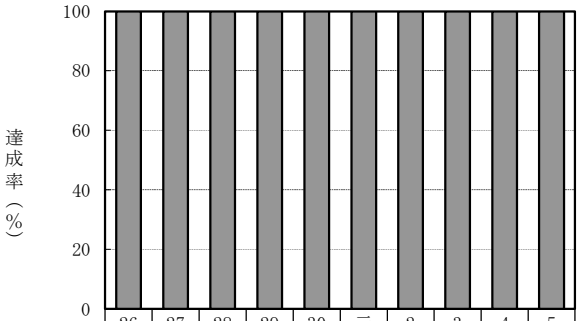
愛知・三重圏対策地域

（一般局）



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
有効局数	89	89	87	84	84	83	82	79	77	76
達成局数	89	89	87	84	84	83	82	79	77	76

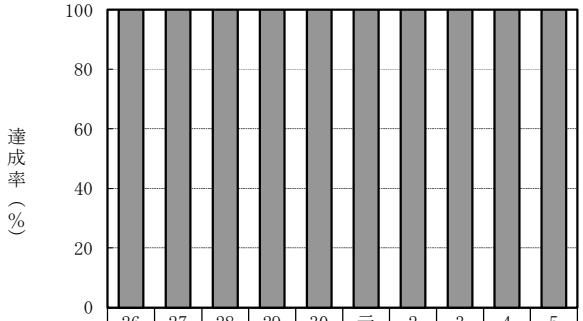
（自排局）



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
有効局数	35	35	34	33	33	33	34	34	32	32
達成局数	35	35	34	33	33	33	34	34	32	32

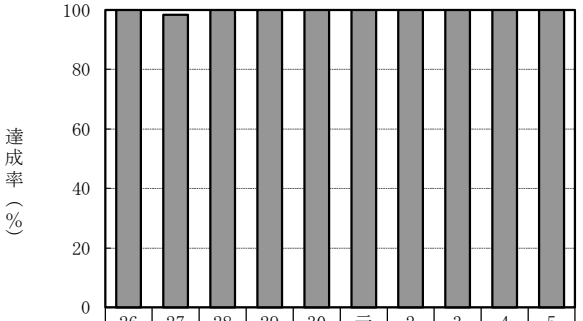
大阪・兵庫圏対策地域

（一般局）



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
有効局数	117	115	115	115	114	114	113	109	104	104
達成局数	117	115	115	115	114	114	113	109	104	104

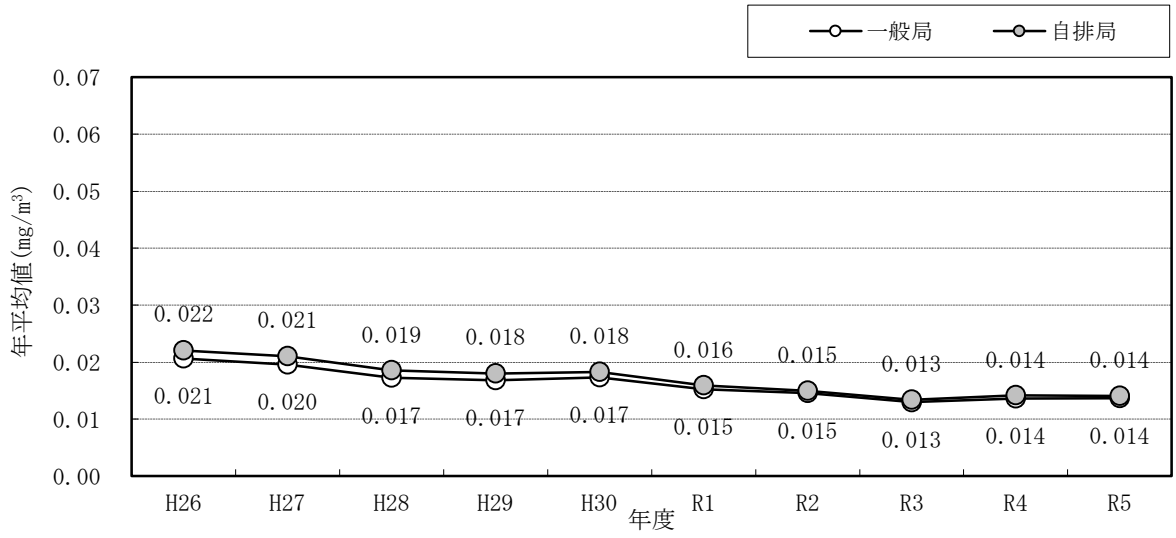
（自排局）



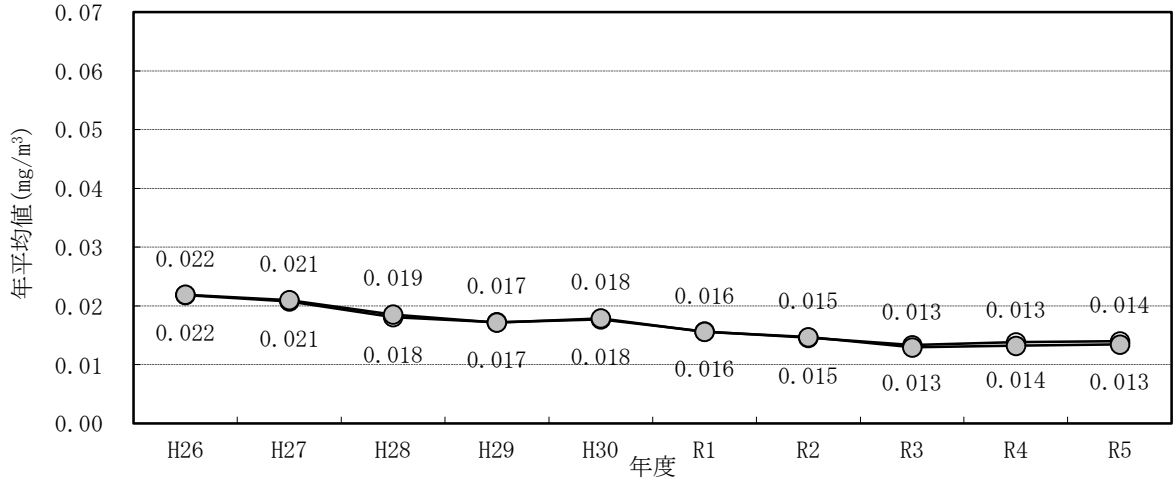
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
達成率(%)	100	98.3	100	100	100	100	100	100	100	100
有効局数	58	60	60	57	59	59	59	59	52	51
達成局数	58	59	60	57	59	59	59	59	52	51

参考 13－２　浮遊粒子状物質の自動車ＮＯｘ・ＰＭ法対策地域別年平均値の推移
（過去10年間の継続測定局の推移）

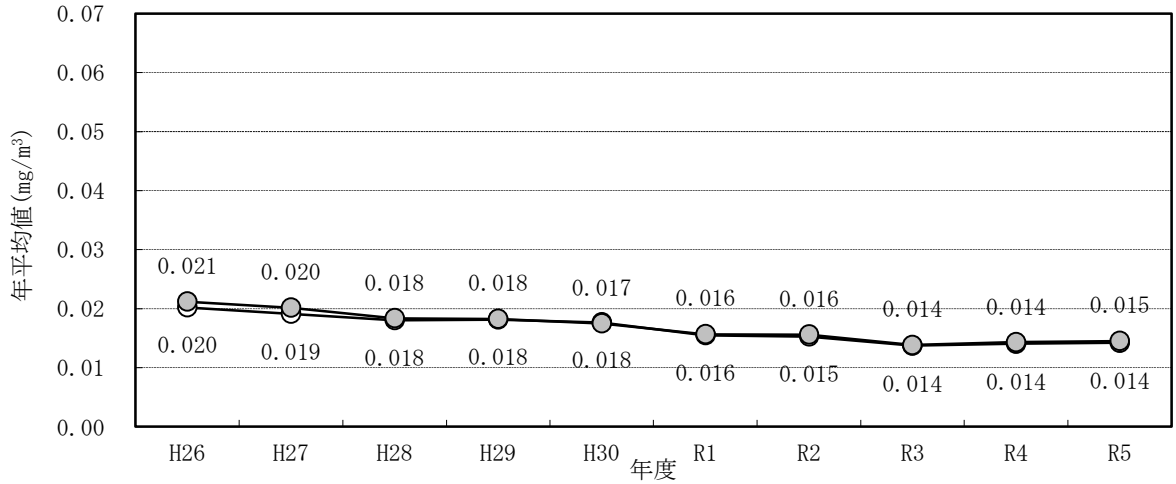
首都圏対策地域



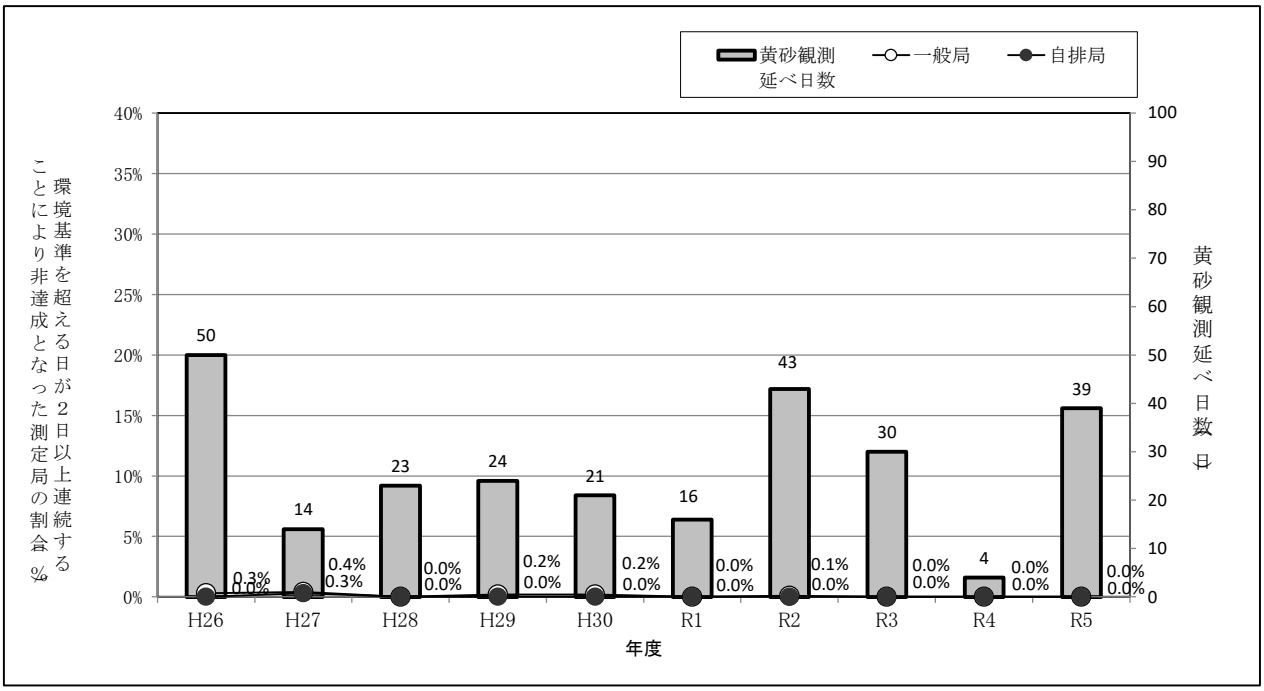
愛知・三重圏対策地域



大阪・兵庫圏対策地域



参考 14　浮遊粒子状物質の環境基準非達成率及び黄砂観測延べ日数の推移



年度		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
有効測定局数	一般局	1,322	1,302	1,296	1,303	1,294	1,266	1,272	1,249	1,228	1,213
	自排局	393	393	390	387	384	372	367	362	349	347
環境基準非達成局数											
一般局		4 (0.3%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自排局		0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
環境基準を超える日が２日以上連続したことによる非達成局											
一般局		4 (0.3%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自排局		0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
環境基準を超える日が２日以上連続したことのみによる非達成局											
一般局		3 (0.2%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自排局		0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
環境基準を超える日が２日以上連続、かつ１日平均値の年間２％除外値が0.1mg/m^{3}を超過した非達成局											
一般局		1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自排局		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
１日平均値の年間２％除外値が0.1mg/m^{3}を超過したことのみによる非達成局											
一般局		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自排局		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
黄砂観測延べ日数		50	14	23	24	21	16	43	30	4	39

・黄砂の延べ観測日数：気象庁ＨＰより（観測地点は全国 11 地点、年度単位で再集計）

・小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値が合わないことがある。

参考 15　二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値(ppm)	１日平均値の年間２％除外値(ppm)	１日平均値が0.04ppmを超えた日が２日以上連続したことの有無	環境基準
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.021	0.142	有	非達成
赤水	鹿児島県	鹿児島市	0.013	0.153	有	非達成

自排局

（非達成局なし）

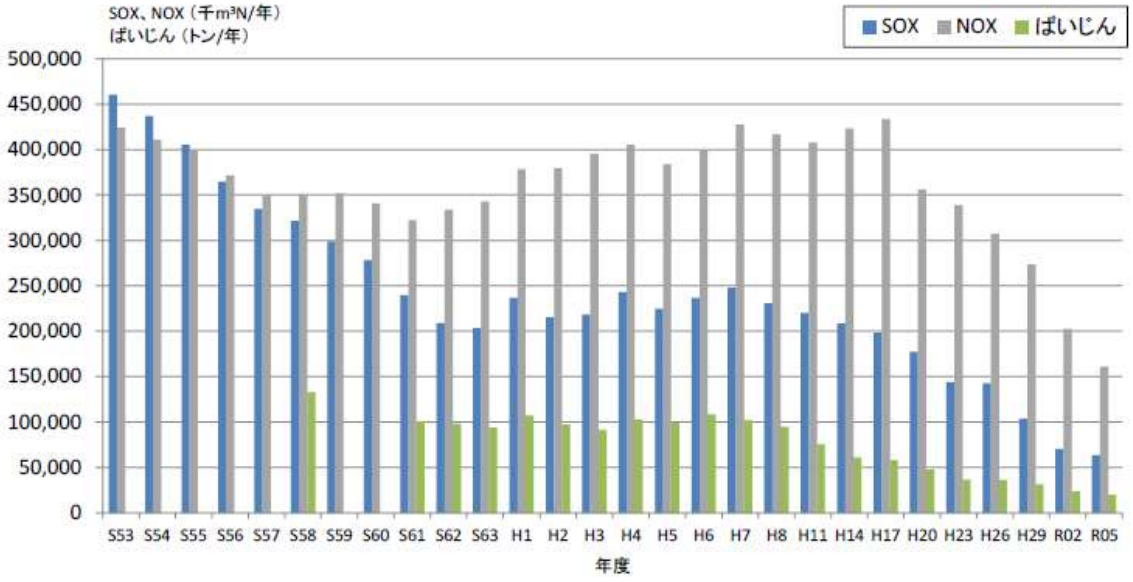
参考 16　大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめくん）の概要

平成15年３月より全国47都道府県から情報提供を受け、ホームページ上で大気汚染状況を一時間ごとの速報値（測定機器の異常があった場合等は、後日修正されることもある値）で情報提供している。（提供している測定項目：二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、二酸化硫黄、一酸化窒素、窒素酸化物、一酸化炭素、非メタン炭化水素、メタン、全炭化水素、微小粒子状物質、風向、風速、気温、相対湿度、（測定局によっては測定を行っていない項目もある））

また、光化学オキシダント注意報・警報の発令状況やPM2.5注意喚起の実施状況もリアルタイムで情報提供している。

URL：https://soramame.env.go.jp/

参考 17　ばい煙の年間排出量の推移



（出典）大気汚染物質排出量総合調査結果（令和5年度実績［速報値］）